

江別市高齢者総合計画に関する 評価報告書

平成 26 年 9 月
北海道江別市

江別市高齢者総合計画に関する評価 報告書 目次

I 評価手法	1
第1節 事業評価の考え方	1
第2節 評価対象・方法	3
1 評価対象データ	3
2 評価方法.....	3
3 評価項目・指標	3
II 評価結果	5
第1節 アウトプット指標の評価.....	5
1 介護保険サービス利用率.....	5
2 介護予防給付・介護給付.....	9
3 地域支援事業	21
4 高齢者福祉サービス	29
第2節 アウトカム指標の評価.....	32
1 要介護認定率は低下しているか	32
2 要介護度は重度化していないか	33
3 要介護度は改善・維持しているか	34
4 アンケート調査結果（平成 25 年度の実態調査結果）	42
第3節 全体評価と次期計画策定に向けて.....	52
1 全体評価	52
2 次期計画策定に向けて.....	54

I. 評価手法

第1節 事業評価の考え方

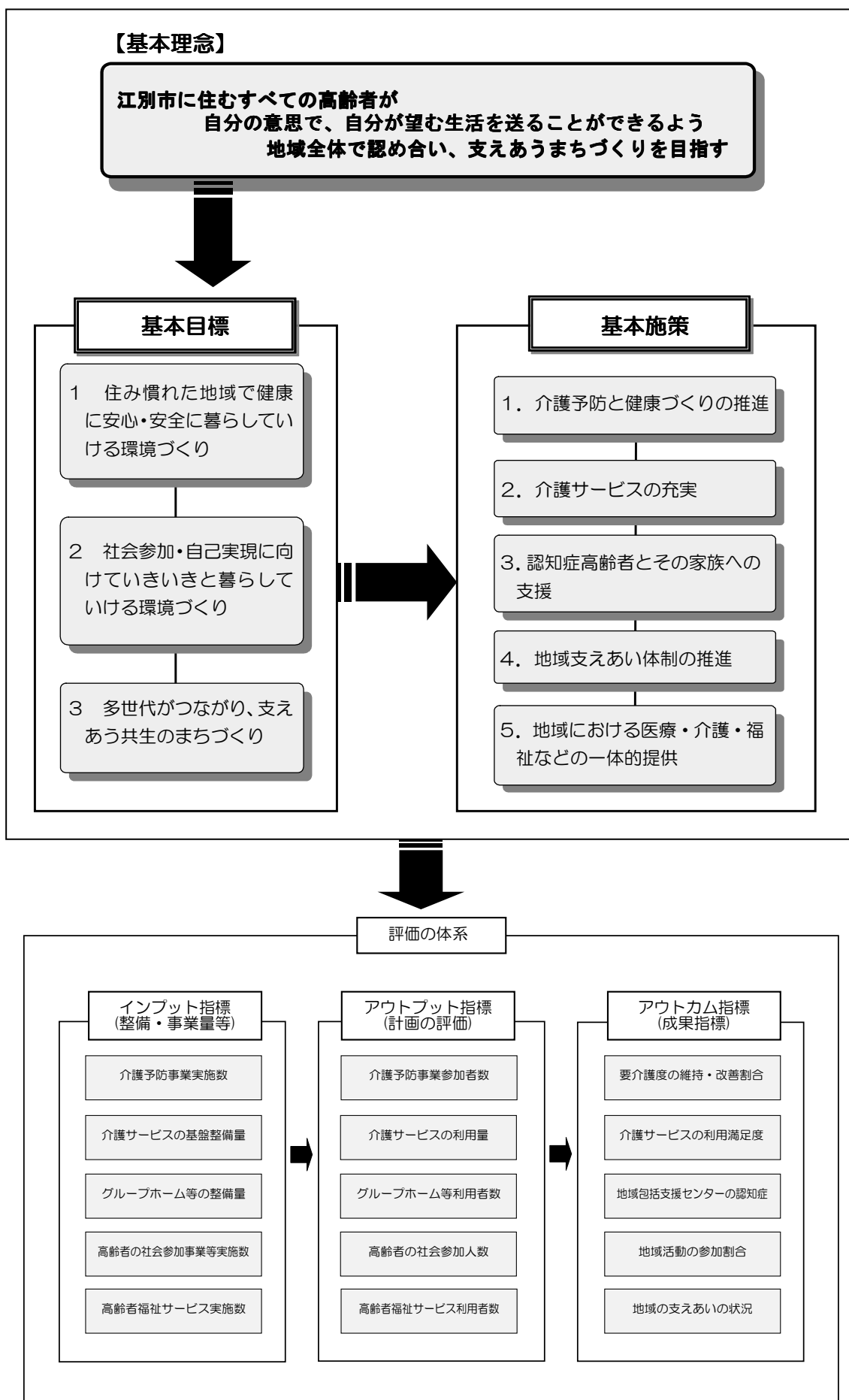
通常の事業評価では、計画を運営するために投入する資源（費用、人員など）をインプット（input）、運営の結果（運営の実態）をアウトプット（output）、アウトプットによってもたらされる運営の効果をアウトカム（outcome）と呼びます。

介護保険事業計画で当てはめると以下ようになります。

評価する要素	介護保険事業計画等に当てはめると
インプット（input）	介護保険運営上、保険者が投入する資源等（投入資源） 例 費用、サービス基盤整備
アウトプット（output）	介護保険運営の結果（事業運営の実態） 例 サービス量、サービス量バランス
アウトカム（outcome）	アウトプットによってもたらされる効果。これを極大化することが目的（事業の効果） 例 要介護度変化、居所変化、満足度、ADL・IADL変化

また、アウトプットやアウトカムを評価する基準として、効率性、有効性、公平性があり、インプット（費用などの投入資源）を含めた評価要素の相互比較によって分析します。

評価する基準	介護保険事業計画等に当てはめると
効率性（efficiency） （投入された資源量に見合った結果が得られているか）	・一般的には アウトプット／インプット アウトカム／インプットで評価される。
有効性（effectiveness） （期待される結果が得られているか）	・実施しているサービスの効果を測定するため アウトカム／アウトプット によって評価する。
公平性（equity） （政策の便益や負担が公平に配分されているか）	・アウトプット、アウトカムの測定において、被保険者内で公平に効果を得られているか把握するため、年齢階級別、所得階級別等の区分で指標を把握する。



第2節 評価対象・方法

1 評価対象データ

評価対象となるデータは、平成24年3月に策定された江別市高齢者総合計画（第5期江別市介護保険事業計画・第6期江別市高齢者保健福祉計画）の計画期間における介護保険給付実績データ、高齢者保健福祉サービス実績データ、高齢者（要介護認定者など）を対象としたアンケート調査結果とします。

2 評価方法

評価方法については、おもに前計画（第4期江別市介護保険事業計画・第5期江別市高齢者保健福祉計画）のデータとの比較分析を基本とします。

3 評価項目・指標

ここでは、アウトプット指標、アウトカム指標を評価の対象とします。

（1）アウトプット指標の評価（計画そのものの評価）

① 介護保険サービス利用率の分析

要支援・要介護認定者でありながら介護保険サービスを利用していない「未利用者」に対し、介護保険サービス利用が促進されているかを評価するため、要支援・要介護認定者数に占めるサービス利用率の推移を分析します。

また、アンケート調査結果よりサービス未利用者の申請理由、サービス未利用の理由について分析します。

② 計画達成状況の分析

介護予防給付及び介護給付サービス、地域支援事業の計画値と実績値について分析します。

事業	評価指標
介護予防給付（要支援1、2）	サービス利用者数・利用回数等の利用実績
介護給付（要介護1～5）	同上
地域支援事業	二次予防事業対象者数、介護予防事業の参加者数等
高齢者福祉サービス	サービス利用者数・利用回数等の利用実績

※地域支援事業において、実施要綱改正により「一般高齢者施策」を「一次予防事業」、「特定高齢者施策」を「二次予防事業」と改称されました。二次予防事業対象者は、第1号被保険者のうち要介護者又は要支援者以外の方であって、要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる方をいいます。

(2) アウトカム指標の評価（計画運営の成果の評価）

計画の運営によってどれだけ効果があがっているかを評価する。評価項目は次のとおりです。

評価項目	評価指標
要介護認定率は低下しているか	要介護認定率（被保険者数に占める要介護認定者数の割合）
要介護度は重度化していないか	重度要介護認定者比率（要介護認定者数に占める重度要介護認定者数の割合）
要介護度は改善・維持しているか	計画期間中のサービス種別利用者の要介護度の変化
（基本目標1） 住み慣れた地域で健康に安心・安全に暮らしていける環境づくり	平成25年度のアンケート調査結果より <ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅サービスの利用満足度 ・ 施設サービスの利用満足度 ・ 施設サービスを受けてよかったこと（効果） ・ 地域包括支援センターの認知度
（基本目標2） 社会参加・自己実現に向けていきいきと暮らしていける環境づくり	平成25年度のアンケート調査結果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動などへの参加意向
（基本目標3） 多世代がつながり、支えあう共生のまちづくり	平成25年度のアンケート調査結果 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域で行われているものについて ・ 地域の支えあいのできることにについて

Ⅱ. 評価結果

第1節 アウトプット指標の評価

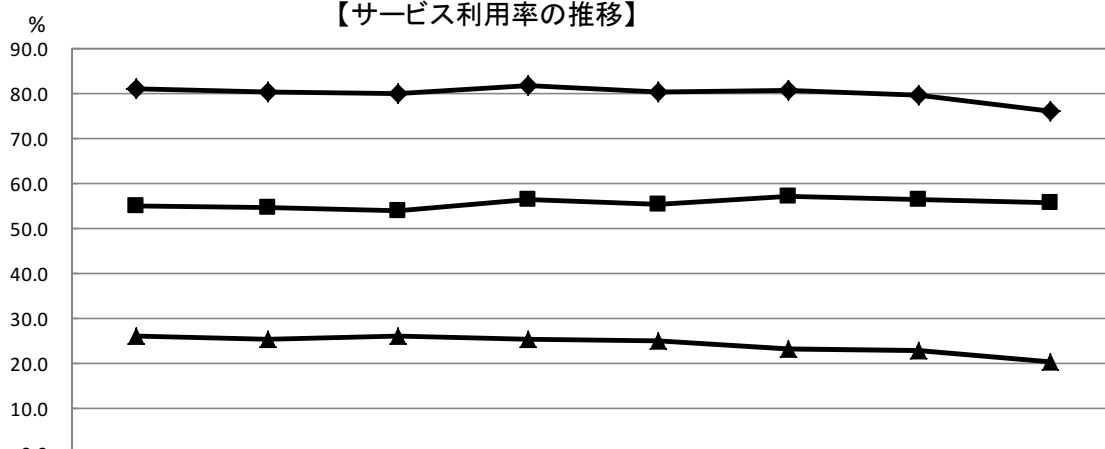
1 介護保険サービス利用率

【評価指標】 介護保険サービス利用率（要介護認定者に占める利用者の割合）

【評価結果】

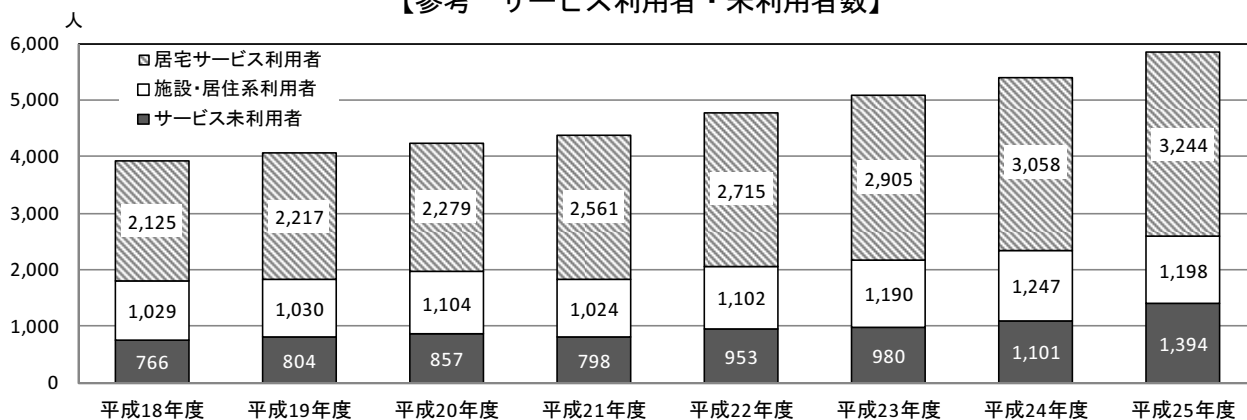
- ・全体のサービス利用率は約8割で推移しており、ほぼ横ばい傾向となっています。
- ・施設・居住系サービス利用率は平成20年度以降、微減の傾向が続いていますが、居宅サービスの利用率は55%前後でほぼ横ばい傾向となっています。

【サービス利用率の推移】



	第3期計画期間			第4期計画期間			第5期計画期間	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
◆ 全体	81.1	80.2	79.8	81.9	80.3	80.6	79.7	76.1
■ 居宅サービス	54.9	54.7	53.8	56.4	55.4	57.2	56.6	55.6
▲ 施設・居住系サービス	26.3	25.4	26.0	25.5	24.9	23.4	23.1	20.5

【参考 サービス利用者・未利用者数】



※介護保険事業状況報告（各年度10月報告値）

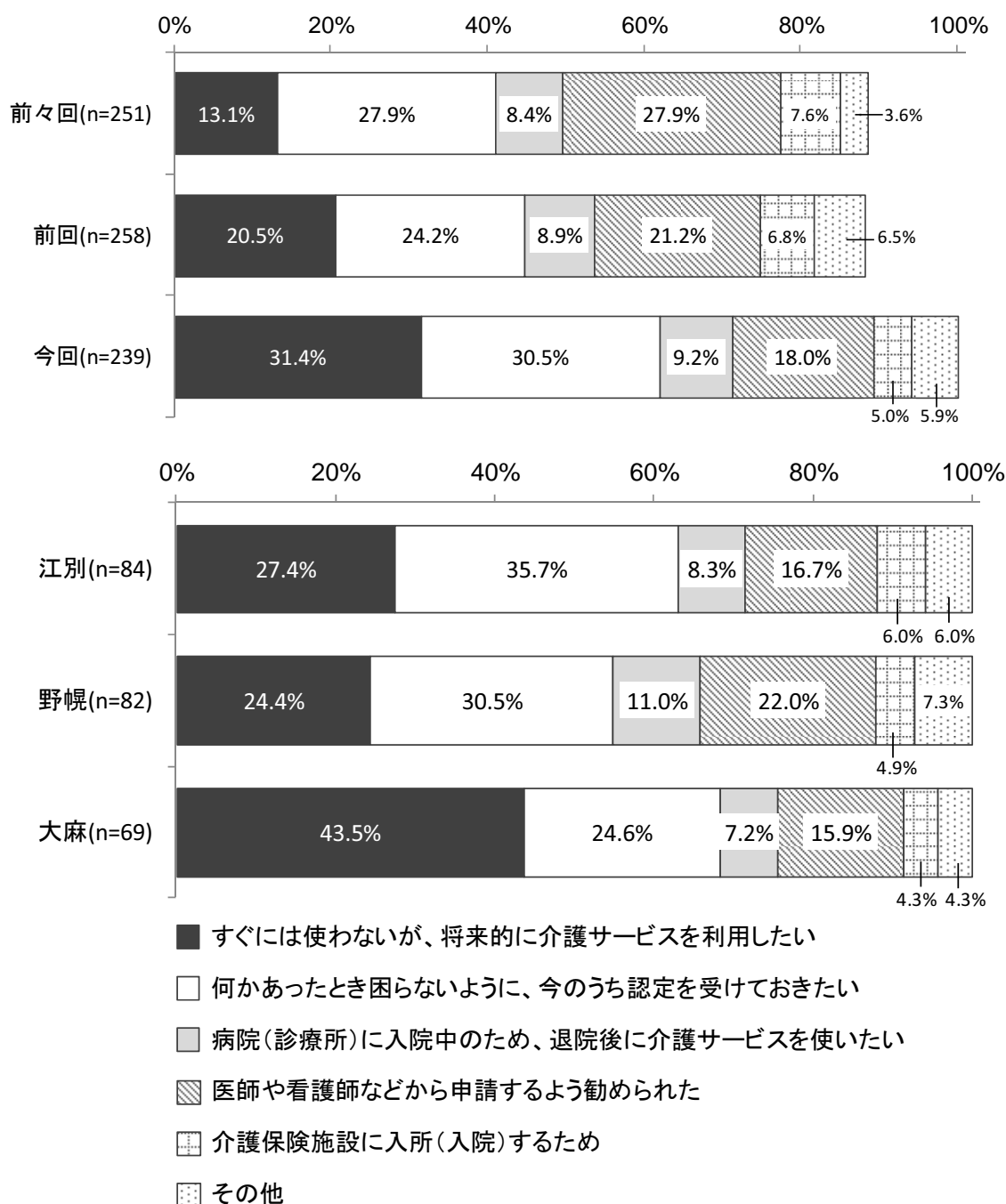
【アンケート調査結果からみたサービス未利用者の実態】

■申請理由について

「サービス未利用者」の要支援・要介護認定の申請理由は、全体では「すぐには使わないが、将来的に介護サービスを利用したい」が最も多く、経年比較ではその割合が徐々に増えています。

3地区別では、大麻地区が43.5%になっている一方、江別地区と野幌地区では「何かあったときに困らないように、今のうちに認定を受けておきたい」が最も高くなっています。

サービス未利用者：申請理由(各SA:クロス集計)

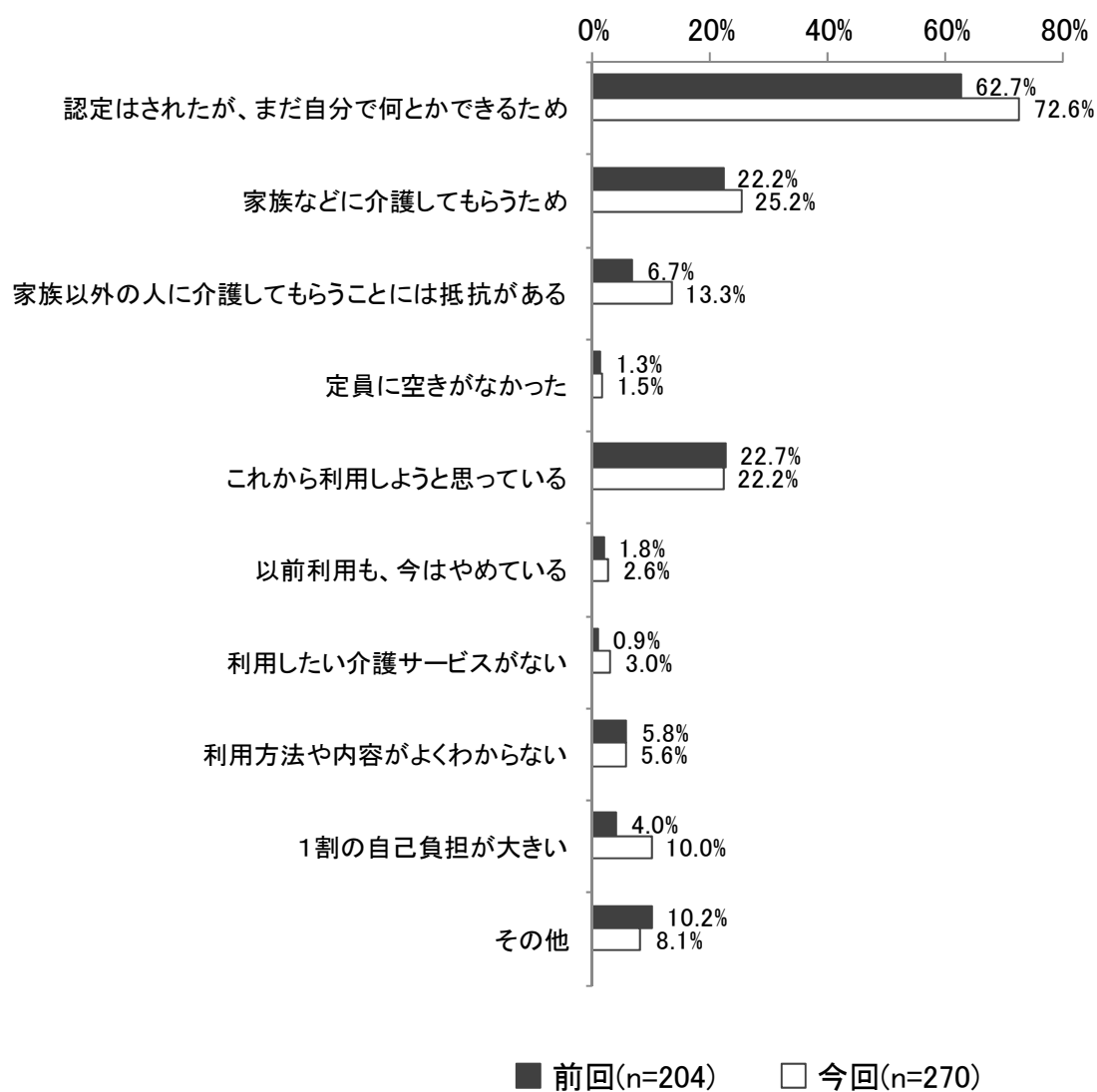


■介護サービスを利用していない理由について

「サービス未利用者」が利用していない理由は、「認定はされたが、まだ自分で何とかできるため」が最も多く、前回調査に比べて9.9ポイント上回っています。

また、前回調査に比べて、「家族以外の人に介護してもらうことには抵抗がある」が6.6ポイント、「1割の自己負担が大きい」が6.0ポイント上回っています。

サービス未利用者：利用していない理由（各MA）



地区別でみると、3地区とも「認定はされたが、まだ自分で何とかできるため」が最も多くなっています。また、全体と比べたポイント差に注目すると、「家族などに介護してもらおうため」は大麻地区で全体に比べて9.9ポイント、「利用するときの1割の自己負担が大きい」は江別地区で全体に比べて6.5ポイント、それぞれ上回っています。地区別による理由の違いが見受けられます。

家族構成別でみると、一人暮らし、同居とも「認定はされたが、まだ自分で何とかできるため」が最も多くなっています。また、全体と比べたポイント差に注目すると、「家族以外の人に介護してもらおうことには抵抗がある」は一人暮らしで全体に比べて8.9ポイント、「利用するときの1割の自己負担が大きい」が5.9ポイント、それぞれ上回っています。

サービス未利用者:利用していない理由(クロス集計)

実数:横%	合計	認定はされたが、まだ自分で何とかできるため		家族などに介護してもらおうため		家族以外の人に介護してもらおうことには抵抗がある		施設への入所を希望したが、定員に空きがなかった		これからは介護サービスを利用しようと思っている		
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
全体	270	196	72.6%	68	25.2%	36	13.3%	4	1.5%	60	22.2%	
地区	江別	91	68	74.7%	14	15.4%	10	11.0%	1	1.1%	24	26.4%
	野幌	101	70	69.3%	27	26.7%	12	11.9%	2	2.0%	22	21.8%
	大麻	74	54	73.0%	26	35.1%	14	18.9%	1	1.4%	14	18.9%
家族構成	一人暮らし	63	45	71.4%	5	7.9%	14	22.2%	2	3.2%	17	27.0%
	家族など同居	181	131	72.4%	56	30.9%	18	9.9%	1	0.6%	38	21.0%
	その他	16	12	75.0%	4	25.0%	4	25.0%	1	6.3%	3	18.8%

実数:横%	以前介護サービスを利用していましたが、今はやめている		利用したい介護サービスがない		介護サービスの利用方法や内容がよくわからない		利用するときの1割の自己負担が大きい		その他		
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	
全体	7	2.6%	8	3.0%	15	5.6%	27	10.0%	22	8.1%	
地区	江別	5	5.5%	1	1.1%	7	7.7%	15	16.5%	10	11.0%
	野幌	1	1.0%	5	5.0%	6	5.9%	7	6.9%	6	5.9%
	大麻	1	1.4%	2	2.7%	2	2.7%	5	6.8%	5	6.8%
家族構成	一人暮らし	2	3.2%	1	1.6%	5	7.9%	10	15.9%	4	6.3%
	家族など同居	4	2.2%	7	3.9%	8	4.4%	14	7.7%	16	8.8%
	その他	1	6.3%	0	0.0%	2	12.5%	3	18.8%	1	6.3%

2 介護予防給付・介護給付

2.1 介護予防給付（要支援1・2の方が対象）

(1) 居宅サービス

介護予防給付は、要支援1・2の方を対象に、生活機能が改善される可能性が高い方に受けていただくサービスです。

平成24年度以降のサービスの利用実績では、介護予防通所介護と介護予防短期入所療養介護で計画値を上回る結果となった一方、介護予防訪問リハビリテーションで計画値の約半分となりました。

① 介護予防支援

地域包括支援センターで、介護予防に資する適切な介護予防サービス計画（介護予防ケアプラン）を作成します。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	11,189	11,709	12,063	13,274	14,266
実績値	年間延べ利用者数:R	10,641	11,159	12,316	12,857	13,703
計画比	実績値/計画値:R/P	95%	95%	102%	97%	96%

② 介護予防訪問介護

訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅において、利用者が自力では困難な行為について支援します。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	3,523	3,686	3,798	4,697	5,031
実績値	年間延べ利用者数:R	3,710	4,000	4,488	4,560	4,496
計画比	実績値/計画値:R/P	105%	109%	118%	97%	89%

③ 介護予防訪問入浴介護

感染症などの理由から、その他の施設における浴室の利用が困難な場合などに限定して、訪問による入浴介護を行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用回数:P	0	0	0	0	0
実績値	年間延べ利用回数:R	8	8	1	8	14
	年間延べ利用者数	4	2	1	5	6
計画比	実績値/計画値:R/P	計画では見込まず				

④ 介護予防訪問看護

看護師等が要支援者などの居宅を訪問し、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用回数:P	1,648	1,727	1,779	1,776	1,929
実績値	年間延べ利用回数:R	1,217	1,548	1,503	1,746	1,909
	年間延べ利用者数	341	426	431	491	479
計画比	実績値/計画値:R/P	74%	90%	84%	98%	99%

⑤ 介護予防訪問リハビリテーション

理学療法士や作業療法士等が、居宅での生活行為を向上させるために必要なリハビリテーションを行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用回数:P	569	597	798	492	550
実績値	年間延べ利用回数:R	473	311	548	147	278
	年間延べ利用者数	116	78	133	39	61
計画比	実績値/計画値:R/P	83%	52%	69%	30%	51%

⑥ 介護予防居宅療養管理指導

医師・歯科医師・薬剤師・管理栄養士等が居宅を訪問し、介護予防を目的とした療養上の管理や指導を行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	342	396	451	278	304
実績値	年間延べ利用者数:R	234	229	224	171	273
計画比	実績値/計画値:R/P	68%	58%	50%	62%	90%

⑦ 介護予防通所介護

デイサービスセンター（通所介護施設）において、日常生活上の支援や、その人の目標に合わせた運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上などを行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	5,723	5,990	6,171	6,547	7,018
実績値	年間延べ利用者数:R	5,532	5,683	6,569	6,870	7,587
計画比	実績値/計画値:R/P	97%	95%	106%	105%	108%

⑧ 介護予防通所リハビリテーション

医療機関や介護老人保健施設などにおいて、日常生活上の支援やリハビリテーションを行うほか、その人の目標に合わせた運動機能向上・栄養改善・口腔機能向上などを行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	1,929	1,983	2,052	2,030	2,218
実績値	年間延べ利用者数:R	1,702	1,668	1,803	1,940	2,157
計画比	実績値/計画値:R/P	88%	84%	88%	96%	97%

⑨ 介護予防短期入所生活介護

介護老人福祉施設などに短期間入所し、介護予防を目的とした日常生活上の支援を行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用日数:P	971	1,019	1,049	1,069	1,187
実績値	年間延べ利用日数:R	613	829	1,017	942	988
	年間延べ利用者数	128	161	199	201	179
計画比	実績値/計画値:R/P	63%	81%	97%	88%	83%

⑩ 介護予防短期入所療養介護

介護老人保健施設などに短期間入所し、医療上のケアのほか、介護予防を目的とした日常生活上の支援及び機能訓練などを行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用日数:P	411	484	693	41	46
実績値	年間延べ利用日数:R	37	46	18	55	89
	年間延べ利用者数	4	9	5	15	14
計画比	実績値/計画値:R/P	9%	10%	3%	134%	193%

⑪ 介護予防特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム等に入所している要支援者について、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	588	672	888	791	862
実績値	年間延べ利用者数:R	432	539	696	780	768
計画比	実績値/計画値:R/P	73%	80%	78%	99%	89%

⑫ 介護予防福祉用具貸与

要支援者が日常生活上において、介護予防に資する福祉用具について貸与を行います。

〈対象品目〉	
①手すり ②スロープ ③歩行器 ④歩行補助つえ	
※下記の福祉用具については、原則として要支援者への貸与は行われませんが、 医師の診断等により必要と判断された場合は貸与可能です。	
○特殊寝台 ○特殊寝台付属品 ○床ずれ防止用具 ○体位変換器	
○認知症老人徘徊感知機器 ○移動用リフト ○車いす ○車いす付属品	
○自動排泄処理装置	

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	2,481	2,666	3,464	3,750	4,091
	年間延べ利用者数:R	2,467	2,678	3,168	3,641	4,512
実績値	年間給付費	8,700,435	10,174,320	12,621,950	14,478,840	17,557,425
	計画比	実績値/計画値:R/P	99%	100%	91%	97%

⑬ 特定介護予防福祉用具購入

介護予防に資する福祉用具のうち、貸与になじまない入浴や排泄のための用具購入に係る費用を支給します。

〈対象品目〉	
①腰かけ便座 ②特殊尿器 ③入浴補助用具 ④簡易浴槽	
⑤移動用リフトの釣り具の部分	

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	242	268	319	285	305
	年間延べ利用者数:R	134	194	183	187	202
実績値	年間給付費	3,506,184	4,859,557	5,240,992	5,107,781	5,194,566
	計画比	実績値/計画値:R/P	55%	72%	57%	66%

⑭ 介護予防住宅改修

介護予防に資する、手すりの取り付けや段差の解消のためのスロープの設置、滑り止めのための床材の変更など、小規模な住宅改修に係る費用を支給します。

〈改修内容〉	
①手すり取付け ②段差の解消	
③滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更	
④引き戸等への扉の取替え ⑤洋式便器等への便器の取替え	
⑥その他住宅改修に付帯して必要となる住宅改修	

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	238	279	319	258	275
	年間延べ利用者数:R	211	244	253	234	258
実績値	年間給付費	18,530,469	22,739,615	23,161,004	20,325,440	21,281,544
	計画比	実績値/計画値:R/P	89%	87%	79%	91%

(2) 地域密着型サービス

平成24年度以降のサービスの利用実績では、居宅サービスに比べて利用者数は少ないですが、介護予防小規模多機能型居宅介護は継続的に利用されています。

① 介護予防認知症対応型通所介護

認知症の要支援者に対し、専門的なケアを提供するデイサービスセンター(通所介護施設)において、食事・入浴の世話や日常動作の訓練などを行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用回数:P	53	55	57	0	0
実績値	年間延べ利用回数:R	0	0	0	0	0
	年間延べ利用者数	0	0	0	0	0
計画比	実績値/計画値:R/P	実績なし				

② 介護予防小規模多機能型居宅介護

要支援者に対し、地域において在宅での生活継続を支援するために、「通い」を中心として、利用者の様態や希望に応じた「訪問」や「泊まり」を組み合わせ提供します。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	114	168	168	92	100
実績値	年間延べ利用者数:R	75	82	47	45	51
計画比	実績値/計画値:R/P	66%	49%	28%	49%	51%

③ 介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

認知症の方が少人数の家庭的な雰囲気の中で、介護スタッフから食事、入浴、排泄など日常生活の支援やリハビリテーションを受けながら共同生活をします。(要支援2の方のみ利用することができます。)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	60	60	60	14	16
実績値	年間延べ利用者数:R	8	3	10	9	0
計画比	実績値/計画値:R/P	13%	5%	17%	64%	0%

2. 2 介護給付（要介護 1～5の方が対象）

（1）居宅サービス

介護給付は、要介護 1～5 を対象に、日常的に介護を必要とする方に利用していただくサービスです。

平成 24 年度以降のサービスの利用実績では、訪問介護、訪問看護、通所介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与とも計画値を上回る結果となった一方で、訪問リハビリテーションは計画値の半分以下で推移しました。

① 居宅介護支援

居宅介護支援専門員（ケアマネジャー）が、介護を必要とする人にあつた効率的な介護サービス計画を作成します。また、介護サービスを提供する事業者との連絡調整なども行います。

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
計画値	年間延べ利用者数:P	16,107	16,875	17,033	20,562	21,595
実績値	年間延べ利用者数:R	16,668	17,788	18,608	19,702	21,144
計画比	実績値/計画値:R/P	103%	105%	109%	96%	98%

② 訪問介護

訪問介護員（ホームヘルパー）が居宅において、食事・入浴・排泄等の介護や、炊事・掃除・洗濯、その他日常生活上の世話を行います。

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
計画値	年間延べ利用回数:P	52,216	55,624	56,860	65,364	69,232
実績値	年間延べ利用回数:R	56,297	57,767	60,687	73,122	82,118
	年間延べ利用者数	4,982	5,214	5,737	6,293	6,808
計画比	実績値/計画値:R/P	108%	104%	107%	112%	119%

③ 訪問入浴介護

要介護者などの居宅を訪問し、移動入浴車などで浴槽を提供して、全身浴・部分浴(洗髪など)または、清拭による入浴の介助を行います。

		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
計画値	年間延べ利用回数:P	1,730	1,870	1,930	2,096	2,343
実績値	年間延べ利用回数:R	1,597	1,806	1,744	2,038	2,366
	年間延べ利用者数	357	397	405	488	541
計画比	実績値/計画値:R/P	92%	97%	90%	97%	101%

④ 訪問看護

看護師等が要介護者などの居宅を訪問し、病状の視察、療養上の世話や、医師の指示による診療の補助を行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用回数:P	11,717	13,692	13,832	13,099	13,941
実績値	年間延べ利用回数:R	10,845	11,815	11,856	13,944	16,194
	年間延べ利用者数	2,481	2,739	2,724	3,059	3,397
計画比	実績値/計画値:R/P	93%	86%	86%	106%	116%

⑤ 訪問リハビリテーション

理学療法士や作業療法士が居宅において、心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるための理学療法・作業療法等必要なリハビリテーションを行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用回数:P	2,532	2,857	2,890	3,533	3,812
実績値	年間延べ利用回数:R	2,943	2,720	3,181	1,609	1,588
	年間延べ利用者数	648	587	675	335	320
計画比	実績値/計画値:R/P	116%	95%	110%	46%	42%

⑥ 居宅療養管理指導

医師・歯科医師・薬剤師・管理栄養士等が居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	3,095	3,724	4,355	3,074	3,276
実績値	年間延べ利用者数:R	2,273	2,555	2,482	2,445	3,012
計画比	実績値/計画値:R/P	73%	69%	57%	80%	92%

⑦ 通所介護

デイサービスセンター（通所介護施設）において、食事・入浴の世話、日常動作の訓練やレクリエーションを行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用回数:P	76,611	82,658	87,751	87,824	91,581
実績値	年間延べ利用回数:R	75,005	78,777	86,057	95,055	102,040
	年間延べ利用者数	9,029	9,760	11,296	12,277	12,858
計画比	実績値/計画値:R/P	98%	95%	98%	108%	111%

⑧ 通所リハビリテーション

医療施設や介護老人保健施設などにおいて、理学療法士や作業療法士等の指導による機能回復のためのリハビリテーションを行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用回数:P	30,794	32,506	33,389	32,124	34,162
実績値	年間延べ利用回数:R	30,973	30,076	29,334	30,872	33,335
	年間延べ利用者数	3,761	3,740	3,623	3,824	4,140
計画比	実績値/計画値:R/P	101%	93%	88%	96%	98%

⑨ 短期入所生活介護

介護老人福祉施設などに短期間入所し、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練などを行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用日数:P	20,172	20,247	20,292	23,193	24,643
実績値	年間延べ利用日数:R	19,118	18,867	21,661	21,140	23,344
	年間延べ利用者数	2,458	2,542	2,778	2,758	2,955
計画比	実績値/計画値:R/P	95%	93%	107%	91%	95%

⑩ 短期入所療養介護

介護老人保健施設などに短期間入所し、医療上のケアのほか、入浴、排泄、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練などを行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用日数:P	2,912	2,975	3,005	1,987	2,117
実績値	年間延べ利用日数:R	1,945	1,697	1,321	1,812	1,915
	年間延べ利用者数	263	234	184	250	275
計画比	実績値/計画値:R/P	67%	57%	44%	91%	90%

⑪ 特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム等に入所している要介護者について、入浴、食事などの介護、その他日常生活上の世話、機能訓練などを行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	1,344	1,512	1,956	2,052	2,172
実績値	年間延べ利用者数:R	1,392	1,502	1,784	2,172	2,328
計画比	実績値/計画値:R/P	104%	99%	91%	106%	107%

⑫ 福祉用具貸与

日常生活上の便宜を図る用具や機能訓練のための用具を貸与します。

〈対象品目〉	
①手すり	②スロープ
③歩行器	④歩行補助つえ
⑤特殊寝台	⑥特殊寝台付属品
⑦床ずれ防止用具	⑧体位変換器
⑨認知症老人徘徊感知機器	⑩移動用リフト
⑪車いす	⑫車いす付属品
⑬自動排泄処理装置	

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	6,569	6,915	7,417	9,519	10,146
実績値	年間延べ利用者数:R	6,894	7,590	8,501	9,539	10,982
	年間給付費	82,610,406	87,195,051	93,297,167	98,244,718	120,012,039
計画比	実績値/計画値:R/P	105%	110%	115%	100%	108%

⑬ 特定福祉用具購入

福祉用具のうち、貸与になじまない入浴や排泄のための用具購入に係る費用を支給します。

〈対象品目〉	
①腰かけ便座	②特殊尿器
③入浴補助用具	④簡易浴槽
⑤移動用リフトの釣り具の部分	

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	276	324	324	291	306
実績値	年間延べ利用者数:R	227	248	253	250	269
	年間給付費	8,090,226	9,048,041	9,098,288	8,854,875	8,914,167
計画比	実績値/計画値:R/P	82%	77%	78%	86%	88%

⑭ 住宅改修

手すりの取付けや段差の解消のためのスロープの設置、滑り止めのための床材の変更など、小規模な住宅改修に係る費用を支給します。

〈改修内容〉	
①手すり取付け	②段差の解消
③滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更	
④引き戸等への扉の取替え	⑤洋式便器等への便器の取替え
⑥その他住宅改修に付帯して必要となる住宅改修	

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	250	270	289	296	309
実績値	年間延べ利用者数:R	272	279	333	298	301
	年間給付費	24,138,782	20,935,013	28,108,827	24,169,922	22,287,106
計画比	実績値/計画値:R/P	109%	103%	115%	101%	97%

(2) 地域密着型サービス

市内のサービス提供基盤は、平成25年度現在、認知症対応型デイサービス2か所、小規模多機能型3か所、グループホーム16か所、地域密着型特定施設1か所となっています。

小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護の利用実績はほぼ計画値どおりで推移しています。地域密着型特定施設入居者生活介護と地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護とも平成25年度より計画を見込みましたが、開設が遅れたため計画値を大きく下回っています。また、認知症対応型通所介護についても平成24年度より利用が減少しており、計画値を大きく下回る状況となっています。

① 認知症対応型通所介護

認知症の要介護者に対し、専門的なケアを提供するデイサービスセンター(通所介護施設)において、食事・入浴の世話や日常動作の訓練などを行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用回数:P	6,561	7,072	7,538	7,057	7,512
実績値	年間延べ利用回数:R	6,304	6,107	6,519	5,085	2,581
	年間延べ利用者数	578	582	684	513	246
計画比	実績値/計画値:R/P	96%	86%	86%	72%	34%

② 小規模多機能型居宅介護

要介護者に対し、地域において在宅での生活継続を支援するために、「通い」を中心として、利用者の様態や希望に応じた「訪問」や「泊まり」を組み合わせ提供します。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	474	636	636	628	666
実績値	年間延べ利用者数:R	347	548	622	621	685
計画比	実績値/計画値:R/P	73%	86%	98%	99%	103%

③ 認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

認知症要介護者が少人数の家庭的な雰囲気の中で、介護スタッフから食事、入浴、排泄など日常生活の支援やリハビリテーションを受けながら共同生活をします。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	2,856	3,132	3,432	3,365	3,584
実績値	年間延べ利用者数:R	2,652	3,033	3,156	3,252	3,264
計画比	実績値/計画値:R/P	93%	97%	92%	97%	91%

④ 地域密着型特定施設入居者生活介護

定員 29 名以下の小規模な有料老人ホームなどでの入居者介護サービスです。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	—	—	—	0	348
実績値	年間延べ利用者数:R	0	0	0	0	19
計画比	実績値/計画値:R/P	計画なし			0%	5%

⑤ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員 29 名以下の小規模な特別養護老人ホームによる入所者介護サービスです。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ利用者数:P	—	—	—	0	348
実績値	年間延べ利用者数:R	0	0	0	0	0
計画比	実績値/計画値:R/P	計画なし			0%	0%

(3) 施設サービス

市内のサービス提供基盤は、平成 25 年度現在、介護老人福祉施設 4 か所、介護老人保健施設 5 か所、介護療養医療施設 2 か所となっています。

介護老人福祉施設の利用実績は、平成 24 年以降、計画値を上回る結果となりました。介護老人福祉施設、介護老人保健施設とも、利用者数は年々増加傾向にあり、介護施設サービスのニーズの高さが見受けられます。

① 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

寝たきりなど常に介護を必要とし、在宅での生活が困難な方に対し、日常生活上の世話や介護を行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	月あたり利用者数:P	269	269	317	309	309
実績値	月あたり利用者数:R	255	253	305	321	333
計画比	実績値/計画値:R/P	95%	94%	96%	104%	108%

② 介護老人保健施設

医学的管理のもとに、日常生活上の支援や在宅復帰ができるようリハビリテーションを中心とした介護を行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	月あたり利用者数:P	352	353	383	432	432
実績値	月あたり利用者数:R	327	334	335	398	406
計画比	実績値/計画値:R/P	93%	95%	87%	92%	94%

③ 介護療養型医療施設（療養病床等）

長期療養が必要な方へ、医学的な管理のもとで必要な介護や医療を行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	月あたり利用者数:P	178	177	160	156	156
実績値	月あたり利用者数:R	161	173	164	140	141
計画比	実績値/計画値:R/P	90%	98%	103%	90%	90%

3 地域支援事業

地域支援事業は、要介護認定で「非該当（自立）」と判定された人や地域のすべての高齢者を対象に、要支援・要介護状態の防止に向けたサービスや、要介護状態になった場合でも、できるだけ住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための事業です。

地域支援事業は、大きく3つの柱からなり、高齢者等を対象とした介護予防事業と、地域包括支援センターが中心となって実施する包括的支援事業、及び市町村の判断により行われる任意事業があります。

3.1 介護予防事業

介護予防事業は、二次予防事業対象者を対象にした事業と一次予防事業対象者を対象とした事業があります。

(1) 二次予防事業

要介護状態になるおそれのある高齢者を対象とした予防事業です。

① 二次予防事業対象者把握事業

平成25年度の二次予防事業対象者数は513名で計画値を初めて上回りました。平成18年度に開始した特定高齢者把握事業は、現在「二次予防事業対象者把握事業」と改称しており、生活機能の低下の有無を質問票で確認し、予防の必要性が高い方の把握に努めています。

【二次予防事業対象者把握事業】

加齢等による心身の生活機能の低下している高齢者の方を早期に発見し、介護予防に向け効果的な対策を早期に行えるようにするため、生活機能の低下の有無を質問票で確認します。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値(人) P	500	500	500	470	490
実績値(人) R	88	427	458	421	513
男性	20	134	179	151	185
女性	68	293	279	270	328
計画比 R/P	18%	85%	92%	90%	105%

※特定高齢者把握事業⇒二次予防事業対象者把握事業へ改称（平成22年8月より）

② 介護予防事業

二次予防事業対象者のうち、介護予防事業の実人数は平成25年度で161人となっており、二次予防事業対象者把握事業対象者の約3割となっています。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
介護予防事業実人数	30	88	121	124	161
①に占める割合	34%	21%	26%	29%	31%

介護予防事業のおもな事業となる「通所型介護予防事業」の実人数は、平成25年度で161人、そのうち高齢者筋力向上トレーニング事業参加者数は、平成25年度で84人となっています。また、平成22年度から口腔機能向上に関する事業を開始しております。複合型プログラム事業の利用実績は平成25年度で52人と、年々増加傾向にあります。

【通所型介護予防事業】

二次予防事業対象者の方を対象に運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上に向けた訓練などを行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
通所型介護予防事業実人数	計画値(人)	30	88	121	124	161
	実績値(人)※	31	93	127	129	169
高齢者筋力向上トレーニング事業(人)		15	54	74	62	84
口腔機能向上事業(人)		—	26	17	20	33
複合型プログラム事業(人)		16	13	36	47	52

※実績値(人)は、複数事業への重複参加を含む

(2) 一次予防事業

介護予防に関する知識の普及・啓発や地域での自発的な介護予防に関する活動の育成・支援を行う事業です。

① 介護予防普及啓発事業

一般高齢者を対象に介護予防普及啓発を目的とした講座等の開催回数は平成25年度で140回と、計画値を上回る結果となりました。

介護予防普及啓発事業実績

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値(回) P		650	650	650	130	130
実績値	開催回数(回)R	475	320	109	111	140
	参加者延べ数(人)	5,676	5,805	2,101	2,067	2,353
R/P		73%	49%	17%	85%	108%

② 地域介護予防普及啓発事業

自主的な介護予防の取組を行う活動団体・組織に対し、講師を派遣するなど支援・協力を行いました。

地域介護予防普及啓発事業実績

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地域活動組織への支援・協力等	開催回数(回)	21	9	7	6	7

3. 2 包括的支援事業

地域包括支援センターの専門職員（社会福祉士・主任介護支援専門員・保健師等）が中心となり、介護予防の推進に向けた保健・医療・福祉に関する相談・支援等を包括的かつ継続的に対応しています。

(1) 相談業務

高齢者やその家族、地域の関係者、医療関係者、介護サービス事業者等からの様々な相談に対応しています。

相談件数は年々増加傾向にあり、平成25年度には9千件を超えました。内容としては介護保険サービスの関係が多くなっています。

相談件数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
相談件数(年間)	3,930	5,156	5,175	8,225	9,347

相談内容

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
介護全般	448	681	1,114	2,909	1,697
介護保険サービス	1,579	2,078	2,682	4,646	5,339
介護予防事業	571	605	676	948	1,017
サービス調整 ※H23 から介護保険サービスに含む	207	279	—	—	—
介護の悩み ※H23 から介護全般に含む	234	236	—	—	—
保健福祉サービス	292	294	245	317	518
虐待 ※H23 から権利擁護に含む	267	121	—	—	—
権利擁護	164	137	364	399	448
苦情	15	36	22	22	50
ケアマネジメント	87	85	68	102	149
認知症 ※H23 から単独項目として集計	—	—	209	486	717
健康状態 ※H23 から単独項目として集計	—	—	835	1,647	1,717
住まい ※H25 から単独項目として集計	—	—	—	—	443
経済的な問題 ※H25 から単独項目として集計	—	—	—	—	279
生活全般 ※H25 から単独項目として集計	—	—	—	—	639
その他	781	1,618	962	455	411
内容計(重複あり)	4,645	6,170	7,177	11,931	13,424

※相談件数は延べ件数。相談内容には重複あり

(2) 権利擁護業務

高齢者が地域において尊厳ある暮らしを維持できるよう必要な支援を行います。

① 高齢者虐待に関すること

虐待の疑いを含めた高齢者虐待の相談件数は平成23年度以降増加傾向にあり、平成25年度で323件となっています。相談内容としては、身体的虐待が最も多く、次いで精神的虐待となっています。

高齢者虐待の相談件数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
相談延べ件数(実人数)	267 (85)	121 (46)	256 (101)	267 (117)	323 (105)

高齢者虐待の相談内容

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
身体的虐待	171	34	70	78	51
経済的虐待	74	5	29	43	28
精神的虐待	41	12	30	70	34
性的虐待	4	0	7	0	0
介護放棄	23	5	33	17	6

※相談内容に重複あり

② 虐待以外の権利擁護に関すること

相談の対応内容としては、成年後見人制度利用に関する相談件数が最も多くなっています。

虐待以外の権利擁護の相談件数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
虐待以外の相談延べ件数(実人数)	164 (83)	137 (77)	108 (61)	132 (92)	125 (73)

虐待以外の権利擁護の相談内容

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
成年後見制度利用	82	46	37	49	54
消費者被害	16	1	5	14	13
困難事例 ※H25より集計項目とせず	52	23	12	17	—
日常生活自立支援	0	0	1	3	3
その他	13	16	11	18	3

※相談内容に重複あり

(3) 地域の住民組織や関係機関、団体等とのネットワーク構築

① 普及啓発活動

高齢者クラブや自治会などの住民組織や関係団体等からの依頼を受けて、介護保険制度や介護予防・高齢者の権利擁護などの講話や相談を行っています。

対象者別実施件数

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
高齢者クラブ等	28	697	19	581	32	741	24	518	35	857
自治会関係	17	405	27	653	25	917	19	470	26	629
一般市民	36	490	11	210	0	0	27	794	31	805
民生委員等	9	154	8	150	3	68	4	82	6	150
教育関係	1	137	0	0	0	0	0	0	0	0
職域・団体等	1	20	8	175	6	94	14	865	9	330
その他団体	8	254	4	132	5	170	0	0	0	0
計	100	2,157	77	1,901	71	2,010	88	2,729	107	2,771

普及啓発内容

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
介護保険制度	6	3	3	3	7
地域包括支援センター広報	46	25	11	15	27
介護予防	54	32	46	48	74
権利擁護	1	1	2	1	7
その他	17	18	12	27	22
計	124	79	74	94	137

※H23 から内容に重複あり

② 多職種とのネットワーク活動

地域の住民組織や関係機関、団体、介護保険サービス事業者など多職種との連携をはかるために、会議や研修会を開催しています。

地域包括支援センターが実施する会議、研修会件数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地域包括ケア推進会議・地域ケア会議	3	5	3	5	46
高齢者支援会議	16	9	24	32	24
ケアマネジャー等支援研修・会議等	24	23	10	10	11
計	43	37	37	47	81

(4) 介護予防ケアマネジメント

① 二次予防事業対象者のケアマネジメント

二次予防事業対象者の介護予防事業にかかるケアマネジメント件数です。

平成24年度から市独自に作成したアセスメント票に対象者の状況を記載し、事業利用の手続きの簡素化をはかり、必要に応じてケアプランを作成することとしたため作成数が減少しました。

二次予防事業対象者のケアマネジメント件数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
ケアマネジメント件数	20	56	109	17	0

3. 3 任意事業

任意事業とは、高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、江別市が必要と判断し、独自に実施する事業です。

(1) 認知症高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者宅において、見守りや話し相手などを行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間延べ件数:P	9	9	9	16	18
実績値	年間延べ件数:R	11	12	14	18	10
計画比	実績値/計画値:R/P	122%	133%	156%	113%	56%

(2) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

G P S 端末による徘徊高齢者の位置検索サービスを提供します。(利用者負担あり)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間利用者数:P	6	6	6	6	6
実績値	年間利用者数:R	1	4	3	6	8
計画比	実績値/計画値:R/P	17%	67%	50%	100%	133%

(3) 家族介護慰労事業

重度の要介護認定者を、介護保険を使わず家庭で介護している家族に対し、慰労金を支給します。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間利用者数:P	1	1	1	1	1
実績値	年間利用者数:R	1	1	1	1	0
計画比	実績値/計画値:R/P	100%	100%	100%	100%	0%

(4) 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度を必要とする低所得者に対し、申請費用と後見人報酬の全部または一部を助成します。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間利用者数:P	3	3	3	3	3
実績値	年間利用者数:R	0	0	0	0	0
計画比	実績値/計画値:R/P	0%	0%	0%	0%	0%

(5) 高齢者住宅等安心確保事業

大麻沢町道営住宅の高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に、生活援助員を配置し、居住者を支援します。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間利用世帯数:P	60	60	60	60	60
実績値	年間利用世帯数:R	60	60	60	60	59
計画比	実績値/計画値:R/P	100%	100%	100%	100%	98%

(6) 安否確認電話サービス

緊急通報装置設置者を対象に、電話により安否状況を確認します。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間利用世帯数:P	500	500	500	500	510
実績値	年間利用世帯数:R	426	390	405	428	439
計画比	実績値/計画値:R/P	85%	78%	81%	86%	86%

(7) 生活支援短期宿泊事業

養護老人ホームへの短期入所サービスです。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間利用者数:P	5	5	5	5	5
実績値	年間利用者数:R	1	0	0	1	3
計画比	実績値/計画値:R/P	20%	0%	0%	20%	60%

4 高齢者福祉サービス

本市で実施している高齢者福祉サービスは、以下のとおりです。在宅高齢者等給食サービスの利用実績は平成23年度以降、減少傾向となっています。また、緊急通報サービスは平成23年度以降、利用実績が計画値を上回っていますが、福祉除雪サービスはほぼ計画通りで推移しています。

【在宅高齢者等給食サービス】

在宅高齢者及び障がい等により調理が困難な人を対象に夕食の宅配と安否確認を行います。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間利用者数:P	320	320	320	416	433
実績値	年間利用者数:R	372	432	364	323	314
計画比	実績値/計画値:R/P	116%	135%	114%	78%	73%

【緊急通報サービス】

在宅高齢者、身体障がい者宅から、消防本部への緊急通報を行うための装置を設置します。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間利用世帯数:P	500	500	500	500	510
実績値	年間利用世帯数:R	456	461	509	539	577
計画比	実績値/計画値:R/P	91%	92%	102%	108%	113%

【避難路確保除雪サービス】

緊急時の避難路確保を目的として、玄関から道路までの通路を除雪します。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間利用世帯数:P	176	184	195	217	224
実績値	年間利用世帯数:R	160	180	207	214	217
計画比	実績値/計画値:R/P	91%	98%	106%	99%	97%

【福祉除雪サービス】

公道の除雪後に残る高齢者宅前の置き雪を除雪します。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
計画値	年間利用世帯数:P	596	611	632	665	718
実績値	年間利用世帯数:R	525	569	615	655	715
計画比	実績値/計画値:R/P	88%	93%	97%	98%	100%

【老人日常生活用具給付（一部貸与）】

在宅の要援護高齢者のうち、低所得者に対し日常生活に必要な用具（電磁調理器、住宅用火災報知器、福祉電話など）を給付または貸与しています。

需要に応じ対応することとしており、実績は以下のとおりです。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実績値	年間利用世帯数	0	5	1	0	0

【老人自助具給付】

寝たきり高齢者等の自立生活向上のため、日常生活動作を補うための自助具（読書スタンド等）を給付しています。

需要に応じ対応することとしていますが、平成18年度以降の実績はありません。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実績値	年間利用世帯数	実績なし				

【長寿祝品】

100歳の誕生日を迎える高齢者の長寿を祝い、社会貢献の労をねぎらうため、祝い金を贈呈しておりましたが、平成22年からは敬老祝品に変更しました。

需要に応じ対応することとしており、実績は以下のとおりです。

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実績値	贈呈者数	13	32	23	28	29

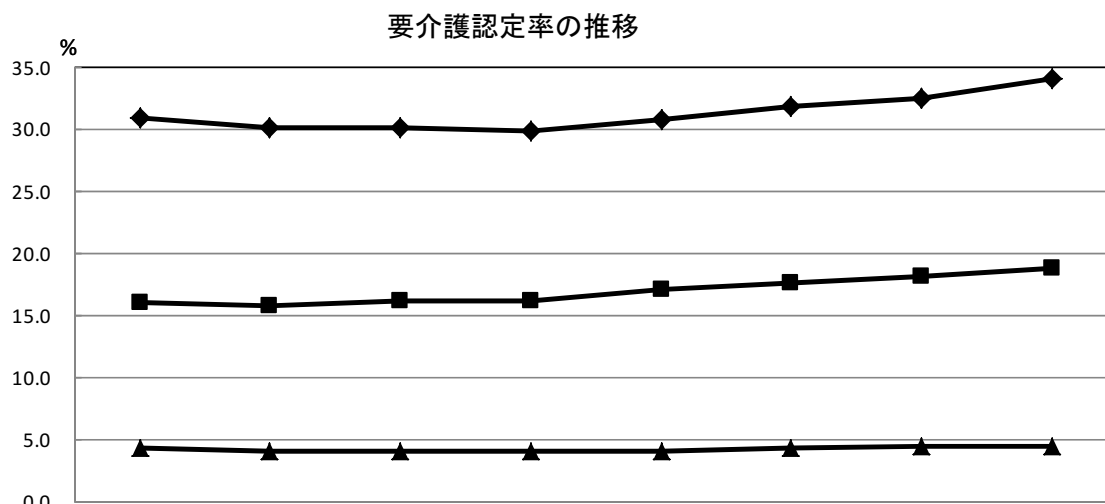
第2節 アウトカム指標の評価

1 要介護認定率は低下しているか

【評価指標】 要介護認定率（被保険者数に占める要介護認定者数の割合）

【評価結果】

- ・平成22年度以降、後期高齢者（75歳以上の方）の要介護認定率が増加傾向にあり、第1号被保険者の認定率も同様に右肩上がりとなっています。



	第3期計画期間			第4期計画期間			第5期計画期間	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
◆ 後期高齢者	30.9	30.1	30.1	29.9	30.8	31.8	32.5	34.0
■ 第1号被保険者	16.0	15.7	16.1	16.2	17.1	17.6	18.1	18.8
▲ 前期高齢者	4.3	4.0	4.1	4.1	4.1	4.3	4.4	4.5

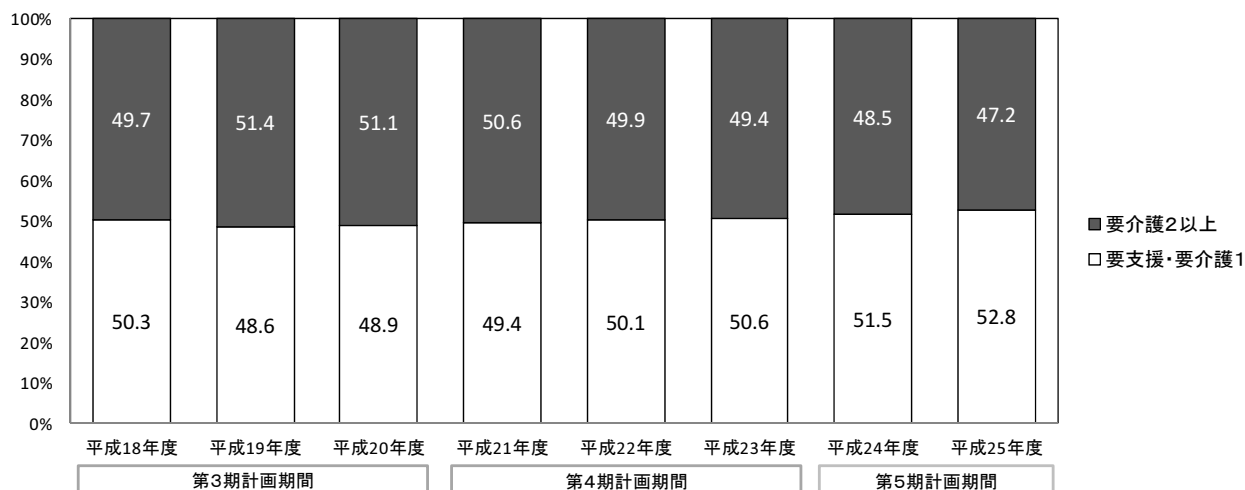
2 要介護度は重度化していないか

【評価指標】 要介護2以上の要介護認定者比率

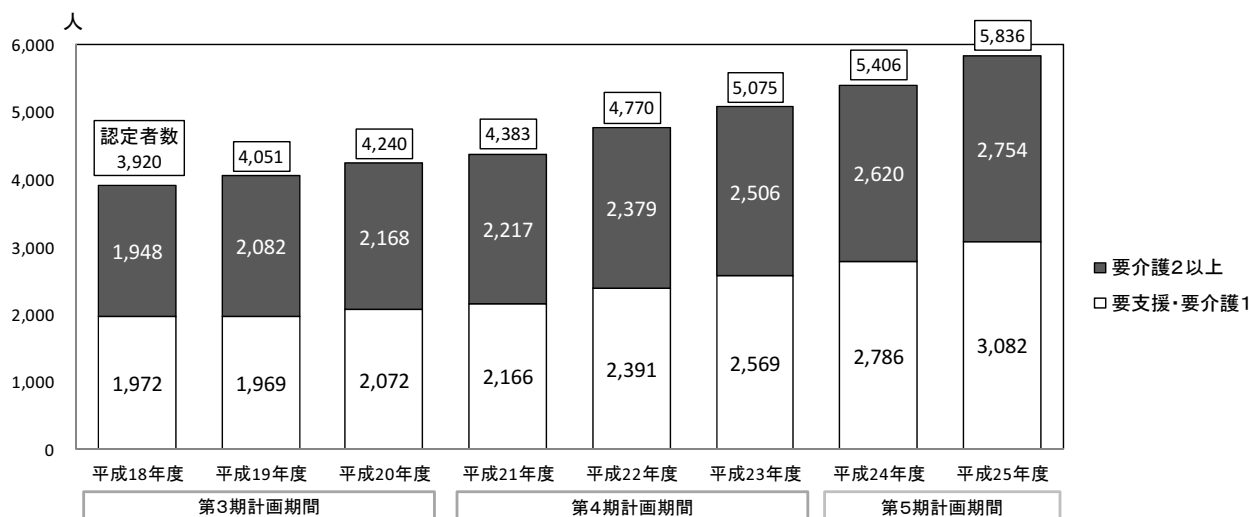
【評価結果】

- ・要介護2以上の認定者比率は、平成21年度以降やや低下傾向にあります。

要介護認定者数の要介護度別構成比



要介護認定者数



※介護保険事業状況報告（各年度10月報告値）

3 要介護度は改善・維持しているか

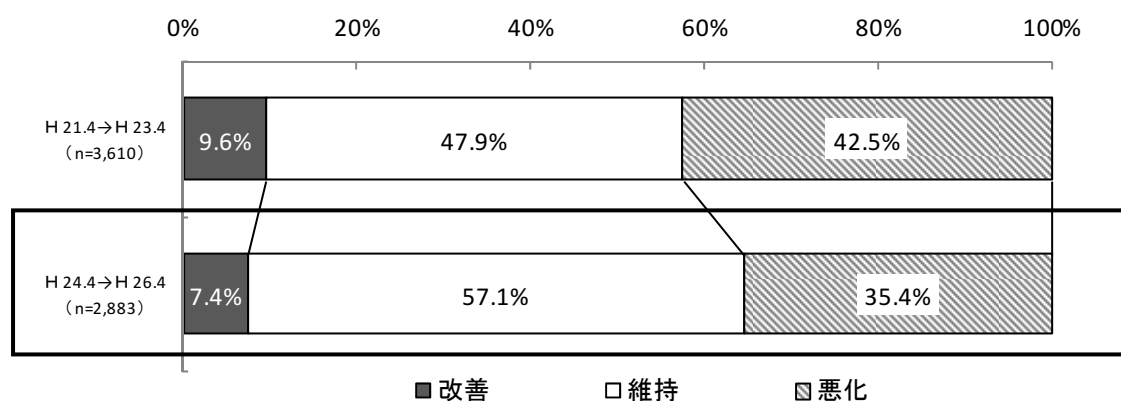
【評価指標】：要介護度維持率・改善率

【評価方法】

- ・第5期計画期間の初年度である平成24年4月と2年後の平成26年4月の要介護認定者の要介護度の変化を分析しました。（具体的には、平成26年4月の要介護認定者のうち、2年前にも要介護度がある方に絞って介護度の変化を集計）
- ・参考までに、前回の評価報告書（平成21年4月と平成23年4月）の介護度の変化も掲載します。

3.1 全体の変化

- ・平成24年4月から平成26年4月の要介護度の変化をみると、現状維持が57.1%で最も多く、改善が7.4%、悪化が35.4%となっています。



3.2 要介護度別にみる変化

(1) 要支援1・2の変化（網掛けは「現状維持」）

- ・平成24年4月に「要支援1」だった方の場合、2年後も現状維持している割合は48.7%となっています。悪化した割合をみると、「要支援2」に悪化した割合が29.3%、「要介護1」が12.5%となっています。
- ・平成24年4月に「要支援2」だった方の場合では、2年後も現状維持している割合が60.9%と、要支援1よりも現状維持の割合が高くなっています。また、「要支援1」に改善した割合は8.2%となっています。悪化した割合をみると、「要介護1」に悪化した割合が13.6%、「要介護2」に悪化した割合が11.4%となっています。

(2) 要介護3以上の変化（網掛けは「現状維持」）

- ・平成24年4月に「要介護3」だった方の場合、2年後も現状維持している割合は51.6%となっています。悪化した割合をみると、「要介護4」に悪化した割合が23.6%、「要介護5」が13.5%となっています。

- ・平成24年4月に「要介護4」だった方の場合、2年後も現状維持している割合は51.5%となっており、「要介護3」の現状維持の割合とほぼ同率となっています。悪化した割合をみると、「要介護5」に悪化した割合が34.2%となっています。

【現計画期間中の要介護度の変化】

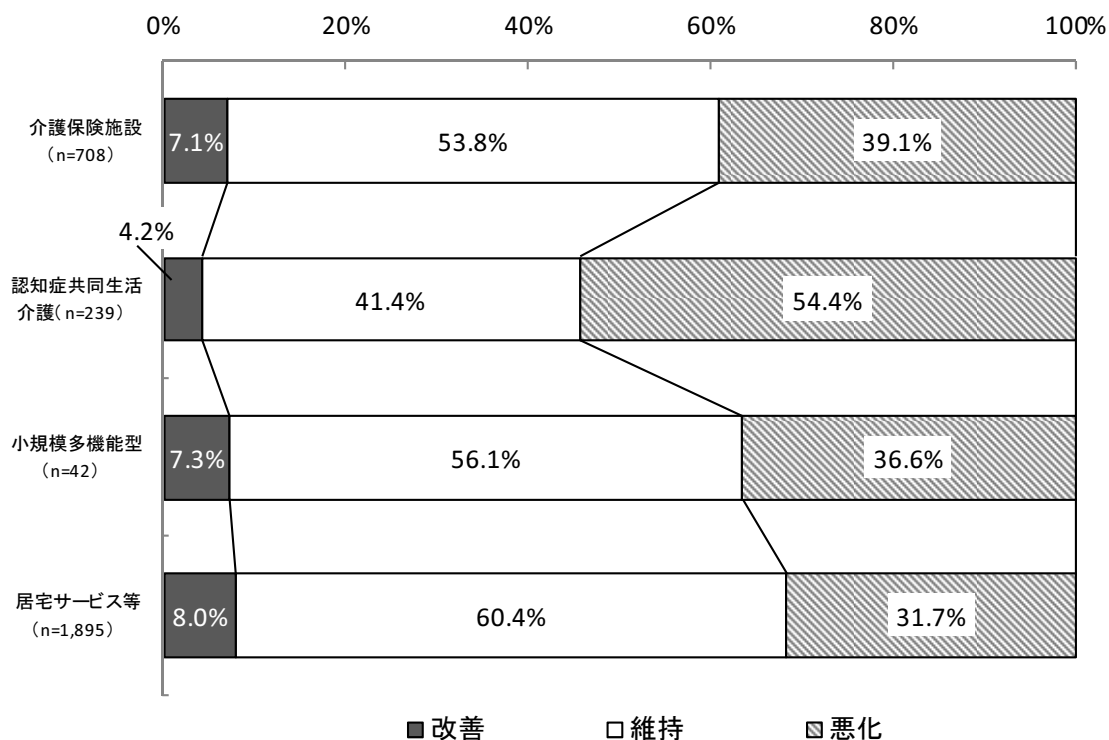
単位 上段:人 下段:%		←平成26年4月→							合計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
↑平成 24年 4月↓	要支援1	163	98	42	21	5	5	1	335
		48.7%	29.3%	12.5%	6.3%	1.5%	1.5%	0.3%	100.0%
	要支援2	45	336	75	63	15	12	6	552
		8.2%	60.9%	13.6%	11.4%	2.7%	2.2%	1.1%	100.0%
	要介護1	3	10	338	138	58	13	6	566
		0.5%	1.8%	59.7%	24.4%	10.2%	2.3%	1.1%	100.0%
	要介護2	2	12	53	326	151	61	28	633
		0.3%	1.9%	8.4%	51.5%	23.9%	9.6%	4.4%	100.0%
要介護3	0	2	4	38	199	91	52	386	
	0.0%	0.5%	1.0%	9.8%	51.6%	23.6%	13.5%	100.0%	
要介護4	0	0	3	5	26	122	81	237	
	0.0%	0.0%	1.3%	2.1%	11.0%	51.5%	34.2%	100.0%	
要介護5	0	0	1	1	1	8	163	174	
	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.6%	4.6%	93.7%	100.0%	
合計		213	458	516	592	455	312	337	2,883

【(参考) 前計画期間中の要介護度の変化】

単位 上段:人 下段:%		←平成23年4月→							合計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
↑平成 21年 4月↓	要支援1	238	167	62	30	14	5	4	520
		45.8%	32.1%	11.9%	5.8%	2.7%	1.0%	0.8%	100.0%
	要支援2	82	350	84	93	21	18	15	663
		12.4%	52.8%	12.7%	14.0%	3.2%	2.7%	2.3%	100.0%
	要介護1	14	20	285	207	74	42	31	673
		2.1%	3.0%	42.3%	30.8%	11.0%	6.2%	4.6%	100.0%
	要介護2	2	8	93	301	153	81	52	690
		0.3%	1.2%	13.5%	43.6%	22.2%	11.7%	7.5%	100.0%
要介護3	0	2	9	69	178	135	85	478	
	0.0%	0.4%	1.9%	14.4%	37.2%	28.2%	17.8%	100.0%	
要介護4	0	0	2	5	28	113	161	309	
	0.0%	0.0%	0.6%	1.6%	9.1%	36.6%	52.1%	100.0%	
要介護5	0	0	0	2	2	9	264	277	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	3.2%	95.3%	100.0%	
合計		336	547	535	707	470	403	612	3,610

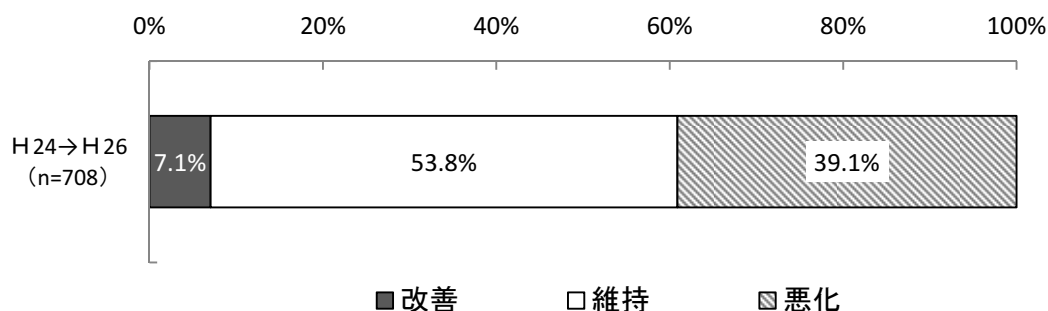
3. 3 サービス種類別にみる変化

- ・平成24年4月から平成26年4月の要介護度の変化を平成26年4月に利用しているサービス種類別で見ると、以下のようになりました。
- ・要介護度の変化のうち、「維持」の割合は、居宅サービス等で60.4%と最も多く、次いで小規模多機能型居宅介護(56.1%)、介護保険施設(53.8%)と続きます。認知症共同生活介護の場合、「維持」の割合が約4割、「悪化」の割合のほうが多くなっています。



(1) 介護保険施設

- ・平成26年4月末現在、介護保険施設を利用している認定者の平成24年4月からの介護度の変化は、要介護1の維持割合が4割弱となっており、重度になるほど維持割合が高くなっています。



【平成26年4月末に介護保険施設を利用している方の要介護度の変化】

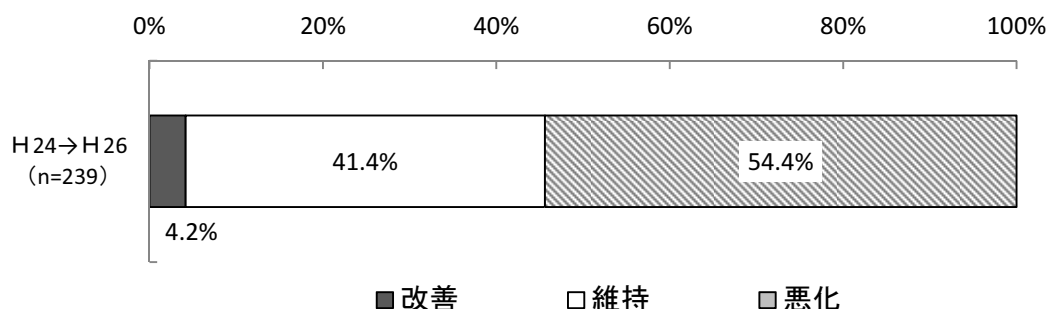
単位 上段:人 下段:%	←平成26年4月→								
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
↑平成 24 年 4 月 ↓	要支援1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 57.1%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	7 100.0%
	要支援2	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	4 26.7%	1 6.7%	4 26.7%	4 26.7%	15 100.0%
	要介護1	0 0.0%	0 0.0%	29 39.2%	25 33.8%	12 16.2%	6 8.1%	2 2.7%	74 100.0%
	要介護2	0 0.0%	0 0.0%	11 6.5%	72 42.9%	46 27.4%	25 14.9%	14 8.3%	168 100.0%
	要介護3	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	15 8.5%	85 48.0%	49 27.7%	27 15.3%	177 100.0%
	要介護4	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	2 1.4%	13 9.0%	80 55.2%	49 33.8%	145 100.0%
	要介護5		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 5.7%	115 94.3%	122 100.0%
	合計	0	0	44	122	158	172	212	708

【(参考) 前回 介護保険施設利用者の前計画期間中の要介護度の変化】

単位 上段:人 下段:%	←平成23年4月→								
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
↑平成 21 年 4 月 ↓	要支援1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%
	要支援2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 100.0%
	要介護1	0 0.0%	0 0.0%	10 29.4%	14 41.2%	5 14.7%	3 8.8%	2 5.9%	34 100.0%
	要介護2	0 0.0%	0 0.0%	13 13.7%	44 46.3%	25 26.3%	7 7.4%	6 6.3%	95 100.0%
	要介護3	0 0.0%	0 0.0%	2 1.4%	14 10.1%	48 34.8%	49 35.5%	25 18.1%	138 100.0%
	要介護4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.3%	9 7.4%	57 46.7%	52 42.6%	122 100.0%
	要介護5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	2 1.4%	4 2.9%	131 94.9%	138 100.0%
	合計	0	0	25	77	89	120	216	527

(2) 認知症対応型共同生活介護

- 平成26年4月末現在、認知症対応型共同生活介護を利用している認定者の平成24年4月からの介護度の変化は、要介護3の維持割合が5割弱と高い一方、要介護4の維持割合は2割強で、要介護5に悪化した割合が65.2%となっています。



【平成26年4月末認知症対応型共同生活介護を利用している方の要介護度の変化】

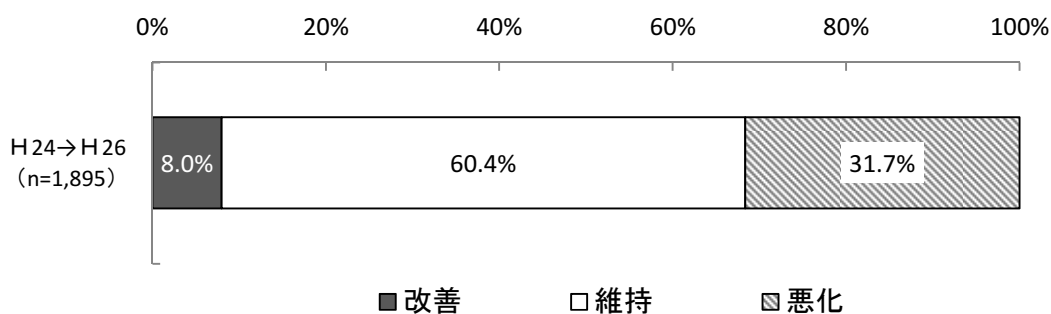
単位 上段:人 下段:%	←平成26年4月→								
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
↑平成24年4月↓	要支援1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
	要支援2	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	6 100.0%
	要介護1	0 0.0%	0 0.0%	29 45.3%	21 32.8%	11 17.2%	2 3.1%	1 1.6%	64 100.0%
	要介護2	0 0.0%	0 0.0%	5 6.9%	22 30.6%	31 43.1%	12 16.7%	2 2.8%	72 100.0%
	要介護3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.4%	29 49.2%	16 27.1%	12 20.3%	59 100.0%
	要介護4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.0%	5 21.7%	15 65.2%	23 100.0%
	要介護5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%	14 100.0%
	合計	0	0	37	45	74	39	44	239

【(参考) 前回 認知症対応型共同生活介護の利用者における前計画期間中の要介護度の変化】

単位 上段:人 下段:%	←平成23年4月→								
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
↑平成 21年 4月 ↓	要支援1	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	要支援2	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	要介護1	0	0	7	8	7	1	1	24
		0.0	0.0	29.2	33.3	29.2	4.2	4.2	100.0
	要介護2	0	0	1	8	5	3	2	19
		0.0	0.0	5.3	42.1	26.3	15.8	10.5	100.0
	要介護3	0	0	0	2	10	11	5	28
	0.0	0.0	0.0	7.1	35.7	39.3	17.9	100.0	
要介護4	0	0	0	0	0	2	12	14	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	100.0	
要介護5	0	0	0	0	0	0	1	1	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
合計	0	0	8	18	22	17	21	86	

(3) 居宅サービス等

- 平成 26 年 4 月末現在、居宅サービス等を利用している認定者の平成 24 年 4 月からの介護度の変化は、要支援 2 と要介護 1 の維持割合がともに 6 割以上となっており、要介護 5 を除いて最も高くなっています。



Ⅱ. 評価結果 第2節 アウトカム指標の評価

【居宅サービス等の利用者における現計画期間中の要介護度の変化】

単位 上段:人 下段:%	←平成26年4月→								
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
↑平成 24 年 4 月 ↓	要支援1	163 50.3%	98 30.2%	40 12.3%	16 4.9%	4 1.2%	3 0.9%	0 0.0%	324 100.0%
	要支援2	45 8.5%	335 63.3%	69 13.0%	59 11.2%	14 2.6%	5 0.9%	2 0.4%	529 100.0%
	要介護1	3 0.7%	10 2.4%	271 65.3%	90 21.7%	33 8.0%	5 1.2%	3 0.7%	415 100.0%
	要介護2	2 0.5%	11 2.9%	36 9.5%	225 59.2%	71 18.7%	24 6.3%	11 2.9%	380 100.0%
	要介護3	0 0.0%	2 1.4%	3 2.1%	21 14.4%	82 56.2%	25 17.1%	13 8.9%	146 100.0%
	要介護4	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	3 4.6%	10 15.4%	36 55.4%	15 23.1%	65 100.0%
	要介護5	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	1 2.8%	1 2.8%	1 2.8%	32 88.9%	36 100.0%
	合計	213	456	421	415	215	99	76	1,895

【(参考) 居宅サービス等の利用者における前計画期間中の要介護度の変化】

単位 上段:人 下段:%	←平成23年4月→								
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
↑平成 21 年 4 月 ↓	要支援1	168 49.4%	110 32.4%	36 10.6%	19 5.6%	6 1.8%	1 0.3%	0 0.0%	340 100.0%
	要支援2	46 9.9%	268 57.4%	67 14.3%	62 13.3%	13 2.8%	6 1.3%	5 1.1%	467 100.0%
	要介護1	10 2.5%	14 3.6%	208 52.8%	121 30.7%	27 6.9%	11 2.8%	3 0.8%	394 100.0%
	要介護2	1 0.3%	9 2.5%	63 17.5%	179 49.9%	75 20.9%	24 6.7%	8 2.2%	359 100.0%
	要介護3	0 0.0%	2 1.4%	2 1.4%	25 17.7%	68 48.2%	33 23.4%	11 7.8%	141 100.0%
	要介護4	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.7%	8 12.5%	19 29.7%	34 53.1%	64 100.0%
	要介護5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	1 4.2%	0 0.0%	22 91.7%	24 100.0%
	合計	225	403	376	410	198	94	83	1,789

【参考 小規模多機能型居宅介護利用者の要介護度の変化】

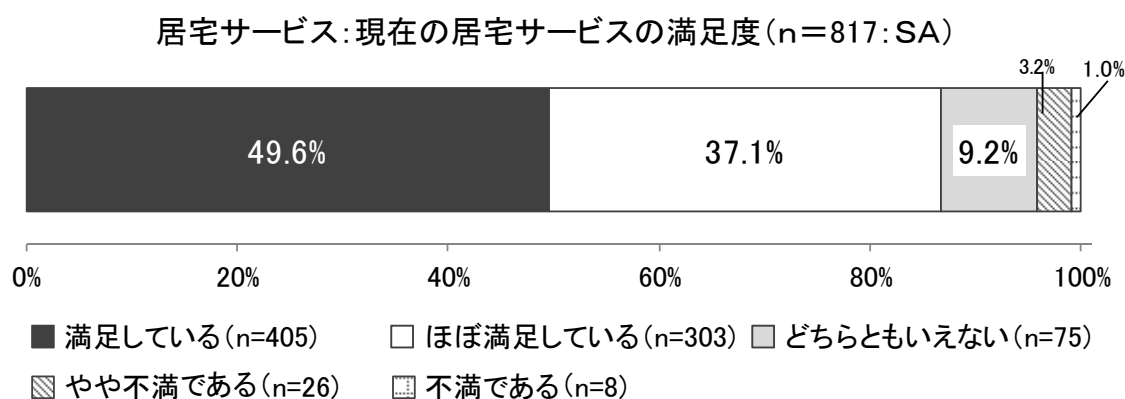
単位 上段:人 下段:%		←平成26年4月→							
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
↑平成 24 年 4 月 ↓	要支援1	0	0	2	1	0	0	0	3
		0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	要支援2	0	1	1	0	0	0	0	2
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	要介護1	0	0	9	2	2	0	0	13
		0.0%	0.0%	69.2%	15.4%	15.4%	0.0%	0.0%	100.0%
	要介護2	0	1	1	7	3	0	1	13
		0.0%	7.7%	7.7%	53.8%	23.1%	0.0%	7.7%	100.0%
	要介護3	0	0	0	0	3	1	0	4
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	100.0%
要介護4	0	0	1	0	0	1	2	4	
	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	100.0%	
要介護5	0	0	0	0	0	0	2	2	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
合計		0	2	14	10	8	2	5	41

4 アンケート調査結果（平成25年度の実態調査結果）

（1）健康に安心・安全に暮らしていける環境づくり（基本目標1）

① 現在の居宅サービスの満足度

居宅サービス利用者の現在のサービス満足度については、「満足している」が49.6%で最も多く、「ほぼ満足している」をあわせると、「満足層」は全体の8割以上を占めています。



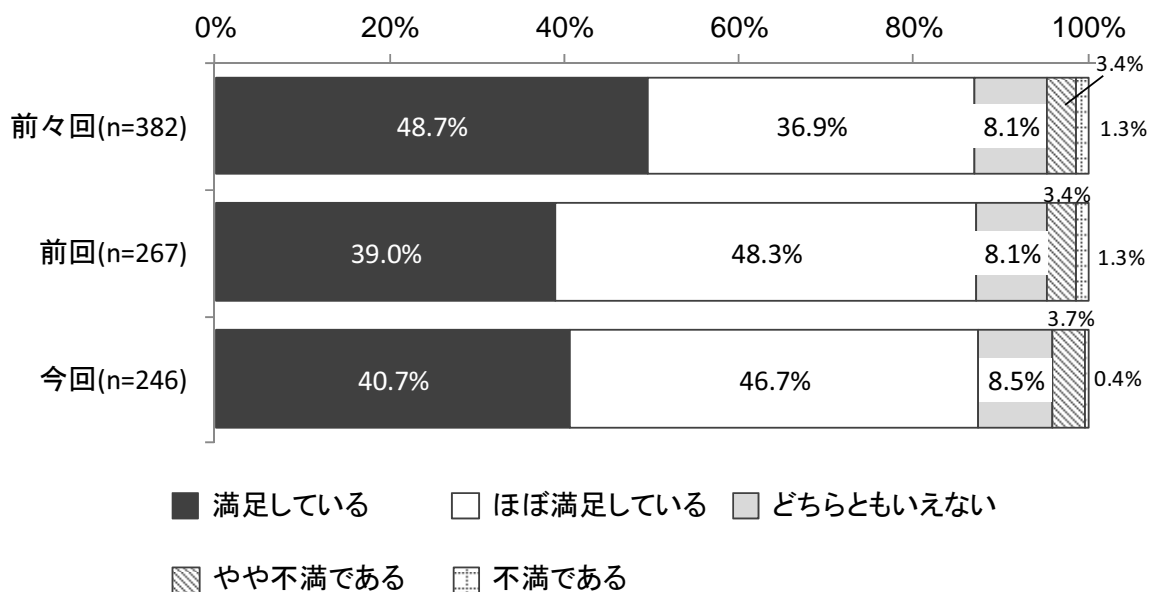
居宅サービス:現在の居宅サービスの満足度(クロス集計)

実数:横%		合計	満足している		ほぼ満足している		どちらともいえない		やや不満である		不満である	
全体		817	405	49.6%	303	37.1%	75	9.2%	26	3.2%	8	1.0%
地区	江別	266	126	47.4%	101	38.0%	24	9.0%	12	4.5%	3	1.1%
	野幌	265	128	48.3%	101	38.1%	24	9.1%	9	3.4%	3	1.1%
	大麻	258	137	53.1%	94	36.4%	22	8.5%	5	1.9%	0	0.0%
要介護度	要支援1	133	74	55.6%	37	27.8%	16	12.0%	4	3.0%	2	1.5%
	要支援2	216	120	55.6%	70	32.4%	18	8.3%	7	3.2%	1	0.5%
	要介護1	159	81	50.9%	54	34.0%	17	10.7%	5	3.1%	2	1.3%
	要介護2	144	53	36.8%	77	53.5%	9	6.3%	2	1.4%	3	2.1%
	要介護3	76	34	44.7%	33	43.4%	8	10.5%	1	1.3%	0	0.0%
	要介護4	29	13	44.8%	11	37.9%	2	6.9%	3	10.3%	0	0.0%
家族構成	要介護5	28	13	46.4%	11	39.3%	2	7.1%	2	7.1%	0	0.0%
	一人暮らし	174	108	62.1%	51	29.3%	9	5.2%	5	2.9%	1	0.6%
	家族など同居	549	256	46.6%	220	40.1%	51	9.3%	16	2.9%	6	1.1%
	その他	66	28	42.4%	22	33.3%	12	18.2%	3	4.5%	1	1.5%

② 施設サービスの満足度

施設サービスの満足度については、「ほぼ満足している」が46.7%で最も多く、「満足している」をあわせると、《満足層》は全体の8割以上を占めています。また、経年比較すると、前回調査とほぼ同じ傾向で推移しています。

施設サービス利用者:サービスの満足度(各SA)



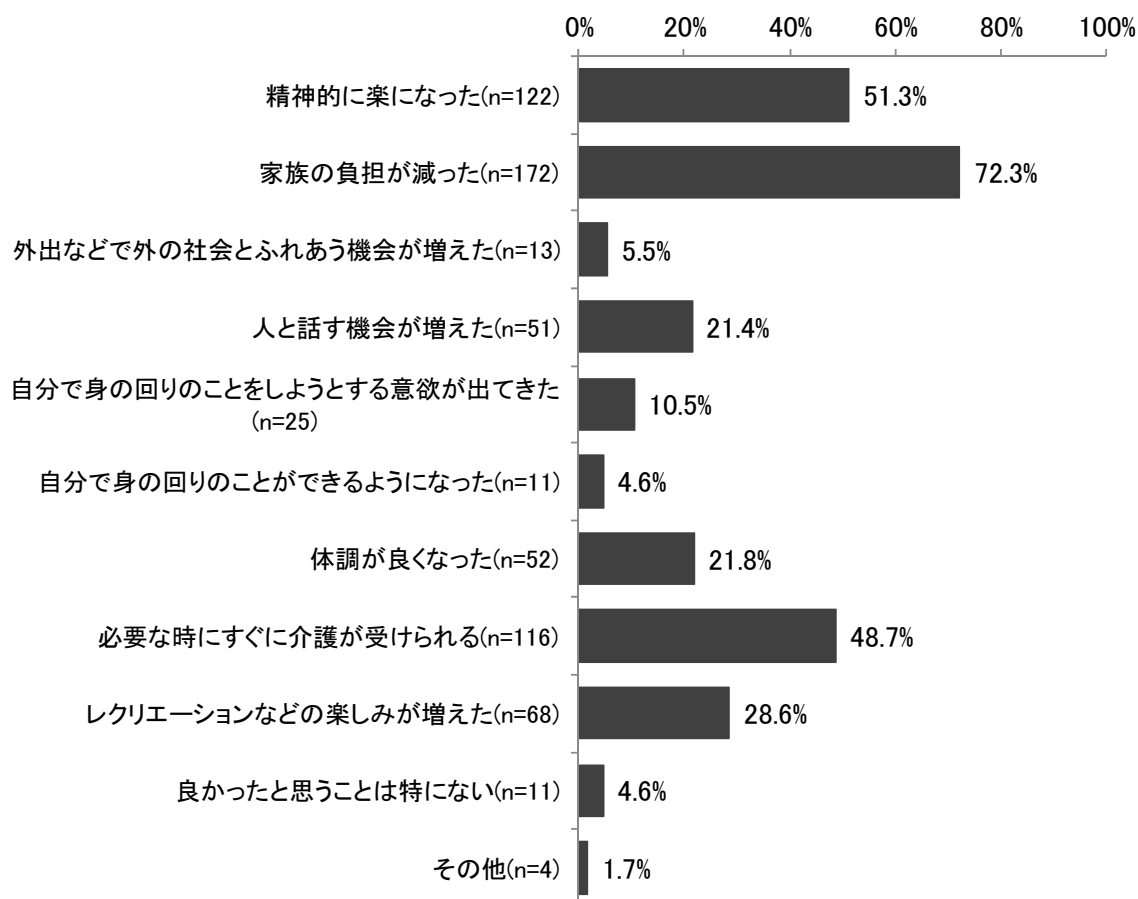
施設サービス利用者:サービスの満足度(クロス集計)

実数:横%		合計	満足している		ほぼ満足している		どちらともいえない		やや不満である		不満である	
全体		246	100	40.7%	115	46.7%	21	8.5%	9	3.7%	1	0.4%
施設の 種類	介護老人福祉施設	101	47	46.5%	46	45.5%	6	5.9%	2	2.0%	0	0.0%
	介護老人保健施設	102	36	35.3%	52	51.0%	8	7.8%	5	4.9%	1	1.0%
	介護療養型医療施設	36	14	38.9%	13	36.1%	7	19.4%	2	5.6%	0	0.0%

③ 施設サービスを受けてよかったこと

施設サービスを受けて良かったことについては、「家族の負担が減った」が72.3%で最も多く、次いで「精神的に楽になった」(51.3%)、「必要な時にすぐに介護が受けられる」(48.7%)と続いています。施設サービスの一番のメリットは家族の介護負担の軽減であることがわかります。

施設サービス利用者：サービスを受けてよかったこと(n=238:MA)



施設サービス: サービスを受けてよかったこと(クロス集計)

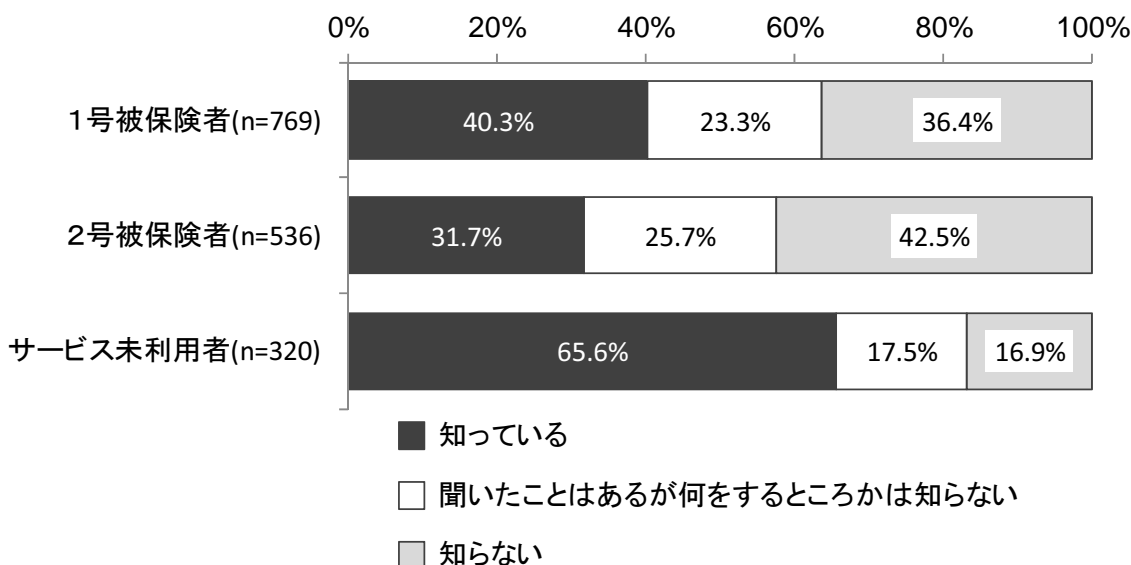
実数:横%		合計	精神的に楽になった		家族の負担が減った		外出などで外の社会とふれあう機会が増えた		人と話す機会が増えた		自分で身の回りのことをしようとする意欲が出てきた		自分で身の回りのことができるようになった	
			実数	横%	実数	横%	実数	横%	実数	横%	実数	横%	実数	横%
全体		238	122	51.3%	172	72.3%	13	5.5%	51	21.4%	25	10.5%	11	4.6%
施設の 種類	介護老人福祉施設	94	49	52.1%	71	75.5%	7	7.4%	21	22.3%	6	6.4%	5	5.3%
	介護老人保健施設	103	50	48.5%	74	71.8%	3	2.9%	26	25.2%	15	14.6%	6	5.8%
	介護療養型医療施設	34	20	58.8%	22	64.7%	3	8.8%	4	11.8%	3	8.8%	0	0.0%

実数:横%		体調が良くなった		必要な時にすぐに介護が受けられる		レクリエーションなどの楽しみが増えた		良かったと思うことは特にない		その他	
		実数	横%	実数	横%	実数	横%	実数	横%	実数	横%
全体		52	21.8%	116	48.7%	68	28.6%	11	4.6%	4	1.7%
施設の 種類	介護老人福祉施設	14	14.9%	43	45.7%	26	27.7%	2	2.1%	2	2.1%
	介護老人保健施設	33	32.0%	58	56.3%	36	35.0%	5	4.9%	1	1.0%
	介護療養型医療施設	4	11.8%	13	38.2%	6	17.6%	4	11.8%	1	2.9%

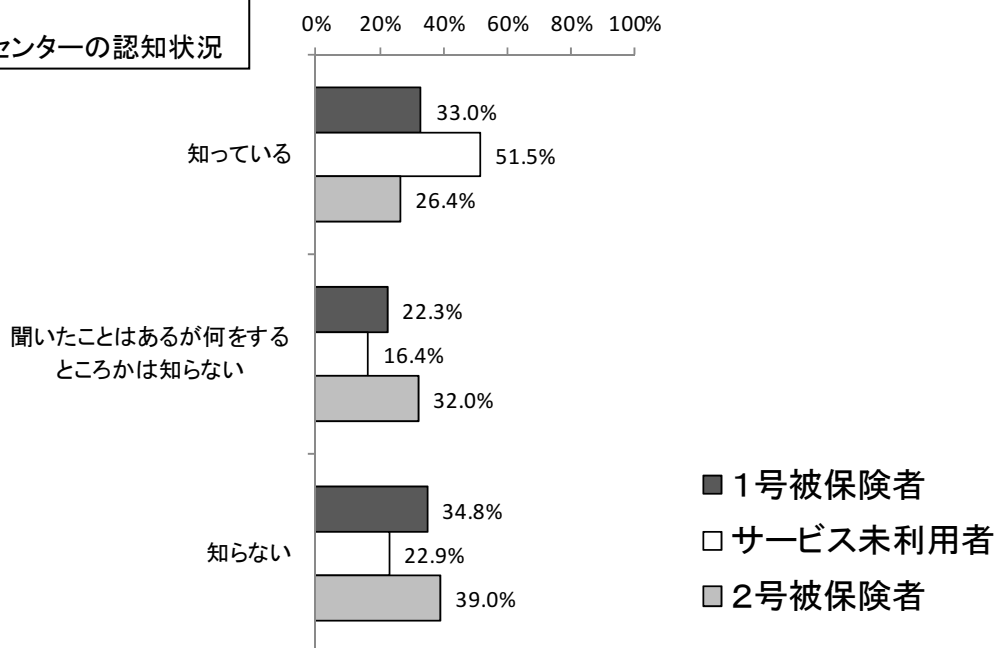
④ 地域包括支援センターの認知度

地域の支えあい体制の中心的拠点は地域包括支援センターです。この地域包括支援センターの認知状況について、「知っている」は、サービス未利用者で65.6%と最も多く、次いで1号被保険者で40.3%と続いています。1号被保険者、2号被保険者、サービス未利用者とも「知っている」割合が増えました。

地域包括支援センターの認知状況(各SA)



(前回調査)
地域包括支援センターの認知状況



1号被保険者：地域包括支援センターの認知状況(クロス集計)

実数：横%		合計	知っている		聞いたことはあるが何を するところかは知らない		知らない	
全体		769	310	40.3%	179	23.3%	280	36.4%
地区	江別	230	86	37.4%	44	19.1%	100	43.5%
	野幌	258	92	35.7%	71	27.5%	95	36.8%
	大麻	249	119	47.8%	58	23.3%	72	28.9%
要介 護度	介護認定なし	629	219	34.8%	155	24.6%	255	40.5%
	要支援＋要介護	117	80	68.4%	19	16.2%	18	15.4%

2号被保険者：地域包括支援センターの認知状況(クロス集計)

実数：横%		合計	知っている		聞いたことはあるが何を するところかは知らない		知らない	
全体		536	170	31.7%	138	25.7%	228	42.5%
地区	江別	169	44	26.0%	51	30.2%	74	43.8%
	野幌	178	60	33.7%	43	24.2%	75	42.1%
	大麻	181	64	35.4%	44	24.3%	73	40.3%

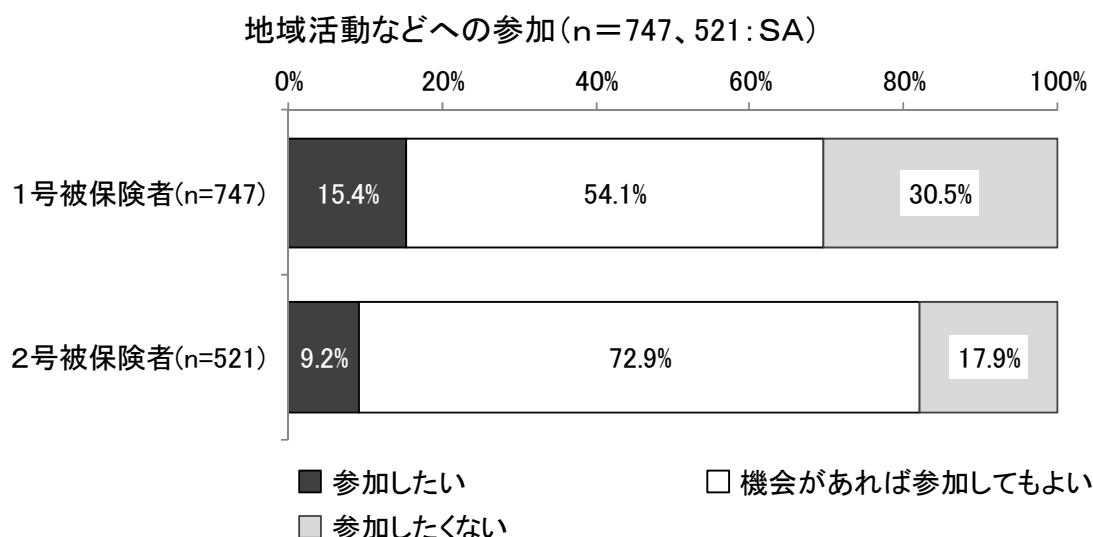
サービス未利用者：地域包括支援センターの認知状況(クロス集計)

実数：横%		合計	知っている		聞いたことはあるが何を するところかは知らない		知らない	
全体		320	210	65.6%	56	17.5%	54	16.9%
地区	江別	114	77	67.5%	14	12.3%	23	20.2%
	野幌	112	67	59.8%	26	23.2%	19	17.0%
	大麻	89	62	69.7%	15	16.9%	12	13.5%

(2) 社会参加・自己実現に向けて（基本目標2）

① 地域活動やボランティア活動などへの参加について

地域活動などへの参加について、1号被保険者、2号被保険者ともに「機会があれば参加してもよい」との回答が最も多く、中でも2号被保険者で7割を超えています。将来の地域を支える潜在的ニーズの高さがうかがえます。



1号被保険者：地域活動などへの参加（クロス集計）

実数：横%		合計	参加したい		機会があれば参加してもよい		参加したくない	
全体		747	115	15.4%	404	54.1%	228	30.5%
地区	江別	233	32	13.7%	118	50.6%	83	35.6%
	野幌	243	38	15.6%	134	55.1%	71	29.2%
	大麻	239	37	15.5%	138	57.7%	64	26.8%
性別	男性	380	64	16.8%	224	58.9%	92	24.2%
	女性	343	46	13.4%	170	49.6%	127	37.0%

2号被保険者：地域活動などへの参加（クロス集計）

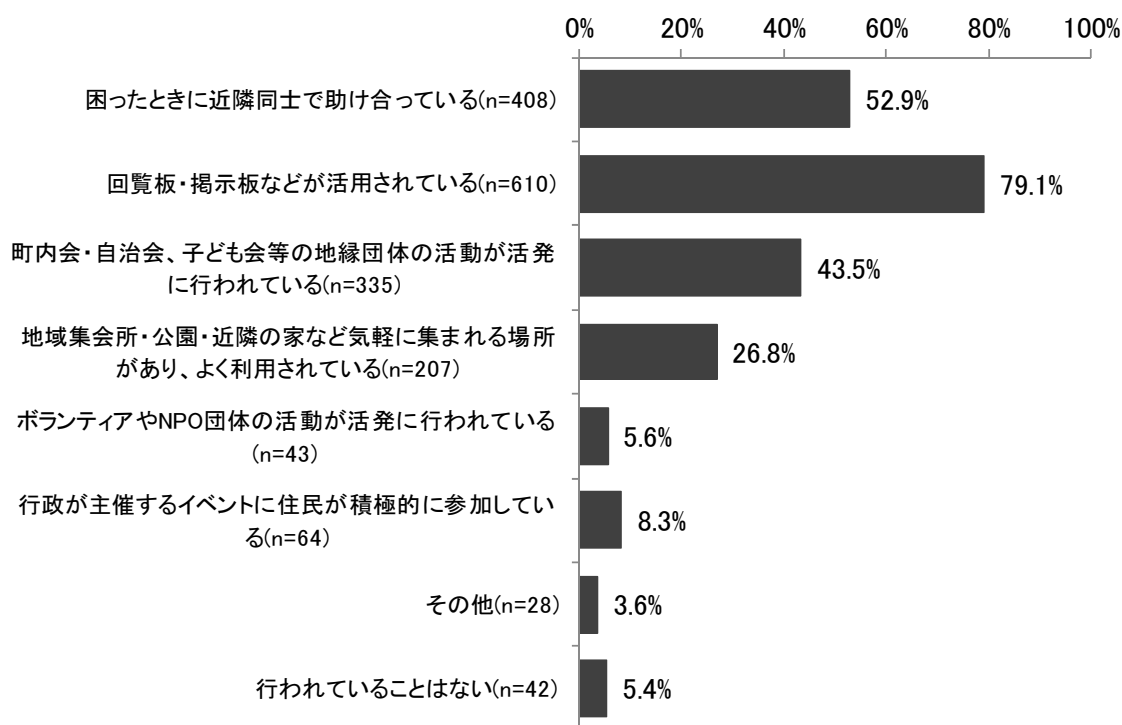
実数：横%		合計	参加したい		機会があれば参加してもよい		参加したくない	
全体		521	48	9.2%	380	72.9%	93	17.9%
地区	江別	162	17	10.5%	121	74.7%	24	14.8%
	野幌	176	21	11.9%	126	71.6%	29	16.5%
	大麻	176	10	5.7%	127	72.2%	39	22.2%
性別	男性	222	28	12.6%	162	73.0%	32	14.4%
	女性	291	18	6.2%	214	73.5%	59	20.3%
年齢	40～44歳	80	6	7.5%	60	75.0%	14	17.5%
	45～49歳	75	5	6.7%	60	80.0%	10	13.3%
	50～54歳	108	4	3.7%	85	78.7%	19	17.6%
	55～59歳	92	13	14.1%	62	67.4%	17	18.5%
	60～64歳	161	18	11.2%	110	68.3%	33	20.5%

(3) 支えあう共生のまちづくりに向けて（基本目標3）

① 地域で行われているものについて

1号被保険者の地域で行われているものについては、「回覧板・掲示板などが活用されている」が79.1%で最も多く、次いで「困ったときに近隣同士で助け合っている」(52.9%)と続いています。

1号被保険者：地域で行われているもの(n=771:MA)



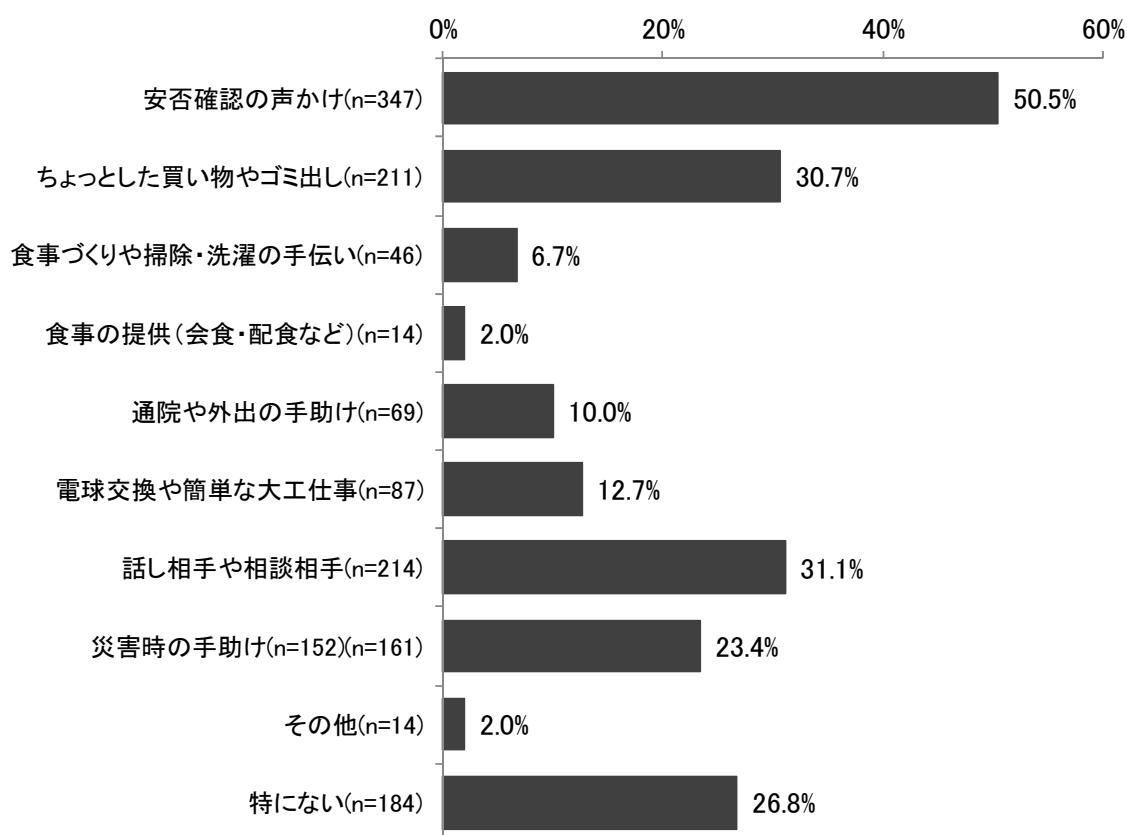
1号被保険者：地域で行われているもの(クロス集計)

実数・横%	合計	困ったときに近隣同士で助け合っている		回覧板・掲示板などが活用されている		町内会・自治会、子ども会等の地縁団体の活動が活発に行われている		地域集会所・公園・近隣の家など気軽に集まれる場所があり、よく利用されている		ボランティアやNPO団体の活動が活発に行われている		行政が主催するイベントに住民が積極的に参加している		その他		行われていない		
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
全体	771	408	52.9%	610	79.1%	335	43.5%	207	26.8%	43	5.6%	64	8.3%	28	3.6%	42	5.4%	
地区	江別	236	126	53.4%	179	75.8%	94	39.8%	56	23.7%	13	5.5%	24	10.2%	12	5.1%	13	5.5%
	野幌	252	135	53.6%	205	81.3%	118	46.8%	69	27.4%	13	5.2%	20	7.9%	12	4.8%	13	5.2%
	大麻	249	124	49.8%	207	83.1%	118	47.4%	75	30.1%	17	6.8%	20	8.0%	3	1.2%	15	6.0%

② 地域の支え合いでできることについて

「1号被保険者」自身が地域の支え合いとしてできることは、「安否確認の声かけ」が50.5%で最も多く、次いで「話し相手や相談相手」(31.1%)、「ちょっとした買い物やゴミ出し」(30.7%)と続いています。

1号被保険者：地域の支え合いでできること(n=687:3MA)



1号被保険者：地域の支え合いでできること(クロス集計)

実数：横%		合計	安否確認の 声かけ		ちょっとした買 い物やゴミ出し		食事づくりや 掃除・洗濯の 手伝い		食事の提供 (会食・配食 など)		通院や外出の 手助け	
全体		687	347	50.5%	211	30.7%	46	6.7%	14	2.0%	69	10.0%
地区	江別	200	89	44.5%	55	27.5%	11	5.5%	4	2.0%	17	8.5%
	野幌	236	118	50.0%	84	35.6%	21	8.9%	5	2.1%	24	10.2%
	大麻	219	125	57.1%	65	29.7%	10	4.6%	4	1.8%	25	11.4%
性別	男性	343	176	51.3%	103	30.0%	7	2.0%	1	0.3%	42	12.2%
	女性	321	157	48.9%	102	31.8%	37	11.5%	12	3.7%	26	8.1%
年齢	65～69歳	180	112	62.2%	78	43.3%	19	10.6%	6	3.3%	26	14.4%
	70～74歳	166	90	54.2%	64	38.6%	11	6.6%	2	1.2%	20	12.0%
	75～79歳	145	73	50.3%	36	24.8%	8	5.5%	4	2.8%	15	10.3%
	80～84歳	100	41	41.0%	20	20.0%	4	4.0%	0	0.0%	5	5.0%
	85歳以上	86	27	31.4%	9	10.5%	3	3.5%	1	1.2%	3	3.5%

実数：横%		電球交換や簡 単な大工仕事		話し相手や 相談相手		災害時の 手助け		その他		特にない	
全体		87	12.7%	214	31.1%	161	23.4%	14	2.0%	184	26.8%
地区	江別	30	15.0%	59	29.5%	47	23.5%	4	2.0%	58	29.0%
	野幌	29	12.3%	63	26.7%	52	22.0%	5	2.1%	67	28.4%
	大麻	26	11.9%	81	37.0%	59	26.9%	4	1.8%	51	23.3%
性別	男性	81	23.6%	83	24.2%	109	31.8%	8	2.3%	93	27.1%
	女性	5	1.6%	123	38.3%	48	15.0%	6	1.9%	83	25.9%
年齢	65～69歳	34	18.9%	48	26.7%	58	32.2%	4	2.2%	27	15.0%
	70～74歳	28	16.9%	56	33.7%	44	26.5%	7	4.2%	37	22.3%
	75～79歳	11	7.6%	50	34.5%	32	22.1%	1	0.7%	36	24.8%
	80～84歳	10	10.0%	37	37.0%	13	13.0%	0	0.0%	33	33.0%
	85歳以上	2	2.3%	21	24.4%	10	11.6%	2	2.3%	48	55.8%

第3節 全体評価と次期計画策定に向けて

1 全体評価

(1) サービス未利用者の増加

居宅サービスの利用が増加傾向にある中、認定を受けているにもかかわらず介護保険サービスを利用していない方も年々増加しています。

昨年度に実施したアンケート調査結果では、サービス未利用者の認定の申請理由は「すぐには使わないが、将来的に介護サービスを利用したい」が最も多く、ついで「何かあったとき困らないように、今のうち認定を受けておきたい」となっております。

介護保険に関する正しい知識の普及啓発を図ること、適切なケアマネジメントを実施し、サービス利用による本人の身体機能の維持・改善につなげたり、介護者の負担軽減につなげたりしていくことが求められます。

(2) 通所系サービスの利用増と地域密着型サービスの定着

居宅サービスの介護予防給付に関しては、対計画比も含め、介護予防通所介護の利用増が目立ち、通所系サービスの利用ニーズの高まりが見受けられます。介護予防訪問介護と介護予防通所介護は、今回の介護保険制度改正で第6期期間中に地域支援事業の総合事業に移行することが決まっています。訪問系、通所系サービスの利用ニーズと利用効果の両面からの把握とサービス提供事業者の動向を把握する必要があります。

居宅サービスの介護給付に関しては、訪問介護、訪問看護、通所介護、福祉用具貸与の利用増および、特定施設入所者生活介護の利用増が目立ちます。在宅高齢者の介護の重度化、介護者の高齢化を見据えたサービス基盤を考えていく必要があります。

地域密着型サービスに関しては、小規模多機能型居宅介護や認知症対応型共同生活介護の利用増が目立ちます。住み慣れた地域での暮らしを考えると、これらのサービス基盤の整備は必須であり、加えて、24時間365日対応できるケア体制の整備も求められます。

施設サービスに関しては、特別養護老人ホームの利用増が目立ちます。今回の介護保険制度改正で特別養護老人ホームの在宅での生活が困難な中重度の要介護者を支える機能への重点化が謳われており、在宅・施設サービス基盤の今後の方向性を考えていく必要があります。

(3) 地域支援事業の着実な推進

二次予防事業対象者の把握方法の変更により、予防の必要性の高い高齢者の対象は大幅に増加し、ほぼ計画通りに進んでいます。一方で、事業対象者のうち、介護予防事業の参加は約3割となっており、さらなる事業参加者の向上と活動の継続が求められます。

地域包括支援センターの相談件数が年々急増しています。相談内容として、介護保険関係が大部分を占めますが、最近では認知症に関する相談も急増しています。相談内容が多岐にわたっており、専門機関への橋渡しを含め、連携・調整機能の強化が求められます。

(4) 後期高齢者の認定率の増加

後期高齢者の要介護認定率は平成22年度以降、増加傾向にあり、第1号被保険者の認定率も同様の傾向を示しています。後期高齢者の認定率は前期高齢者より7倍以上と高い値で推移しています。要介護状態になるおそれのある高齢者を対象にした二次予防事業の着実な推進がより重要になります。

(5) 介護度の変化

全体として、前回に比べて「維持」の割合が増えています。要支援2・要介護1の維持率は約6割と他の要介護に比べて高く、軽度者層の維持・改善に向けたアプローチの重要性がうかがえます。

現在のサービス種別利用者の介護度の変化のうち、認知症対応型共同生活介護の方の介護度の悪化割合が他サービス種類に比べて多くなっています。認知症高齢者が重度化した場合のケア体制も重要になります。

(6) サービスの質の確保

サービスの質については、居宅サービス、施設サービスとも満足度は8割を超え、高い割合で維持しています。相談拠点である地域包括支援センターの認知度については、前回調査に比べて「知っている」割合が増加し、広く市民に浸透してきています。

(7) 高齢者の尊厳の保持

包括的支援事業の実績から、相談内容で認知症の相談が急増しています。また虐待の疑いを含めた高齢者虐待の相談件数も増加傾向にあります。今後認知症高齢者の増加が見込まれる中、尊厳ある暮らしを維持するためにも、地域包括支援センターを中心とした相談体制の充実が求められています。

2 次期計画策定に向けて

国の基本方針によれば、絶対数の多いいわゆる団塊の世代が後期高齢者となる平成37年度（2025年）を見据え、また、独居や夫婦のみ世帯、認知症の高齢者の増加も想定した中で、介護保険制度を持続可能なものとしつつ、日常生活圏域を中心とした「地域包括ケアシステム」の構築を掲げています。このシステムの中には、自助を支える「共助」を軸とした安心して暮らせる地域社会に向けた仕組みづくりも含まれています。

本市においては、現行計画における「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組を進めているところですが、今回の国の基本方針や上記に整理した評価結果を踏まえて、以下のような事項を検討していきます。

（1）自立支援に向けたケアマネジメントの実施

個人の尊厳と自立支援を目指すためには、保険者のサービス基盤の整備方針と地域の状況に応じて、適切なケアマネジメントの実施が求められます。PDCAサイクルに従い、自立支援に向けたケアマネジメントの実施が求められます。

（2）生活支援サービスの基盤づくり

日常生活上の支援の必要な高齢者数が増える中、地域包括ケアの目標である住み慣れた地域で暮らし続けるためには、多様な主体による生活支援サービスの提供が必要です。ボランティア、NPO等の地域の担い手を把握し、生活支援の担い手につなげるなど、地域で支える担い手の確保が求められます。

サービスを提供するにあたっては、質の確保と向上が前提であり、そのためにも事故防止対策を中心とした危機管理（リスクマネジメント）体制の確立が求められます。

地域のニーズとサービスの提供主体とのマッチングが必要であり、調整するための方やコーディネーター役が求められます。

（3）健康施策と連動した介護予防の推進

団塊の世代が75歳以上になる平成37年を見据えると、介護予防の重要性がさらに高くなります。これからの介護予防の方向として、高齢者の社会参加を通じた介護予防の推進、住民主体の活動的な通いの場づくり、リハ職等を活かした介護予防の機能強化が求められます。

健康づくり施策と融合した、健康寿命を延ばすような事業の実施が求められます。

(4) 地域包括支援センターの充実

地域福祉を推進している社会福祉協議会や民生委員と連携し、地域支援と地域福祉が連動した幅広い相談支援の体制づくりが求められます。

地域包括支援センターの機能を明確にし、市民生活に溶け込んだ地域包括支援センターとなるよう、愛称の検討も含めた周知啓発や地域包括支援センターの能力と機能の均等化が求められます。

高齢者のさまざまな権利を地域で守っていくために、成年後見制度の利用支援や虐待の早期発見、消費者被害などへの対応、日常生活自立支援事業の利用など、権利擁護に関連する事業を一体的に展開していくことが求められます。

(5) 介護サービスの質の確保

各種サービスの市町村への権限移譲に伴い、保険者側の指導監督体制の強化や指導助言・評価ができるような専門職種の配置等、サービスの質の確保・向上のための仕組みづくりが求められます。

江別市高齢者総合計画に関する評価 報告書

平成 26 年 9 月

発行 江 別 市
編集 江 別 市 健 康 福 祉 部
介護保険課 電話 011-381-1067
FAX 011-381-1073